

2010FEB. [No.669]

統計いばらき

2

- 統計の窓…平成21年度 茨城県統計功労者表彰式の開催について
平成20年 特定サービス産業実態調査
立春にちなんで（統計インフォメーションより）
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成21年12月調査）
茨城県県民経済計算四半期速報（平成21年7～9月期）



目 次

統計の窓	平成21年度 茨城県統計功労者表彰式の開催について	1
	平成20年 特定サービス産業実態調査	2
	立春にちなんで（統計インフォメーションより）	5
調査から	茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成21年12月調査）	7
	茨城県県民経済計算四半期速報（平成21年7～9月期）	10
今月の主な動き		11
主要経済指標	13	
人口		
1 人口・世帯	16	
金融		
2 金融機関別実質預金・貸出残高	17	
3 県内金融経済	17	
労働		
4 産業別現金給与総額	18	
5 産業別月末常用労働者数	18	
6 産業別総実労働時間数	19	
7 職業紹介状況	19	
家計・物価		
8 家計主要指標（水戸市・全国）	20・21	
9 実収入及び実支出	20・21	
10 消費者物価指数（水戸市）	22・23	
農業		
11 農水産物の平均販売価格	22・23	
鉱工業・エネルギー		
12 鉱工業指標（季節調整済指数）		
(1) 生産指数	24・25	
13 鉱工業指標（季節調整済指数）		
(2) 出荷指數	24・25	
14 鉱工業指標（季節調整済指数）		
(3) 在庫指數	26・27	
15 大口電力使用量	26	
16 石油製品販売量	27	
建築		
17 建築主別建築着工	28	
18 着工新設住宅	28	
企業経営・文化		
19 企業倒産状況	29	
20 文化施設利用状況	29	
生活・福祉		
21 消費生活相談	30	
22 生活保護	30	
23 自殺者数	30	
安全		
24 交通事故発生件数	31	
25 自動車保険請求相談	31	
26 刑法犯罪発生件数	32	
27 火災発生件数	32	
新着資料案内		33

利 用 に あ た っ て

- 1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。

- 3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

第60回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞（第1部）

守谷市立松ヶ丘小学校 2年 須田岳斗さん

平成21年度 茨城県統計功労者表彰式 の開催について

平成21年度茨城県統計功労者表彰式が、去る2月3日(水)茨城県庁9階講堂において約350名の参加のもと、盛大に開催されました。統計功労者表彰式は、一昨年まで統計大会として開催されてきており、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の一層の充実・発展と統計知識の普及啓発を図ることを目的として、昭和34年以来、毎年開催され今年で51年目となります。

表彰式は、主催者である橋本昌茨城県知事からあいさつがあった後、御臨席された総務省政策統括官付統計企画管理官付調査官安田修一氏、茨城県議会総務企画委員会副委員長錦織孝一氏からそれぞれ御祝辞をいただきました。

次いで、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対する県知事表彰、県統計協会総裁表彰と茨城県統計グラフコンクールの県知事賞、茨城県統計協会総裁賞の表彰が行われました。続いて、各省大臣表彰、平成21年の春・秋に叙勲・褒章を受けられた方々が紹介された後、茨城県統計グラフコンクールの県議会議長賞、教育長賞等の表彰があり、あわせて全国コンクール入賞者の表彰が行われました。

表彰式の開催にあたり御協力いただきました関係者の皆様、並びに表彰式に御出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。



橋本知事による主催者あいさつ



統計功労者に対する表彰状授与の様子



茨城県統計グラフコンクール入賞者に対する
表彰状授与の様子

平成20年 特定サービス産業実態調査

～情報処理・提供サービス業と電気機械修理業が全国上位～

平成20年特定サービス産業実態調査（平成20年11月1日が調査基準日）が経済産業省より公表されました。

当調査は、各種サービス産業のうち、行政、経済両面において統計ニーズの高い特定サービス産業の活動状況及び事業経営の現状を調査し、サービス産業の企画・経営及び行政施策の立案に必要な基礎データを得ることを目的としています。

平成20年調査は、21業種（前年度からの継続調査業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、広告代理業、その他の広告業、映像情報制作・配給業、クレジットカード業、割賦金融業、デザイン・機械設計業、計量証明業の11業種。20年調査から対象となった新規業種はインターネット附随サービス業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業、機械修理業、電気機械器具修理業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業の10業種）について調査を実施しました。

茨城県の集計結果は、次のとおりです。

●平成20年特定サービス産業実態調査の事業所数、従業員数、年間売上高及び全国順位

業種区分	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たり年間売上高	
	全国順位	(人)	全国順位	(百万円)	全国順位	(万円)	全国順位	
ソフトウェア業	190	12	5,673	14	75,508	14	39,741	19
情報処理・提供サービス業	92	12	4,830	7	91,474	5	99,428	3
デザイン・機械設計業	103	21	1,078	15	8,891	7	8,632	26
機械修理業	91	18	949	19	19,660	18	21,604	18
電気機械修理業	69	15	1,189	9	37,842	7	54,844	2
各種物品賃貸業	20	29	195	25	33,258	24	166,291	26
産業用機械器具賃貸業	142	13	1,188	14	34,722	14	24,452	25
事務用機械器具賃貸業	2	—	6	—	X	—	X	—
自動車賃貸業	59	17	350	21	11,396	18	19,316	30
スポーツ・娯楽用品賃貸業	7	9	20	23	82	—	1,169	—
その他の物品賃貸業	45	21	384	24	3,140	31	6,979	41
広告代理業	31	33	322	28	8,450	33	27,258	33
その他広告業	37	19	784	12	29,871	12	80,732	11
計量証明業	8	20	447	11	5,968	—	74,604	—

* 調査結果のうち、都道府県別統計表を作成した業種を掲載した。

* 「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所。

◎主な業種の状況

◇ソフトウェア業は受注ソフトウェア開発が主体

業務種類別の年間売上高をみると、「受注ソフトウェア開発」(特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメードのソフトウェアなど)が549億35百万円と、全体の72.8%を占めました。本県においては、「ゲームソフト」、「コンピュータ等基本ソフト」に関わる事業所はほとんどないという結果となりました。

●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区分	受注ソフトウェア開発	ソフトウェアプロダクト		
		業務用パッケージ	ゲームソフト	コンピュータ等基本ソフト
該当事業所数	180	34	1	4
年間売上高(百万円)	54,935	8,262	X	X

*該当事業所数については、「受注ソフトウェア開発」、「ソフトウェアプロダクト」両方の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

*年間売上高については、事業所の総売上高のうち「ソフトウェア業務」に係る売上高。

*「X」は、1又は2である事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため数値を秘匿した箇所。

◇情報処理・提供サービス業の売上高は全国5位

業務種類別の年間売上高をみると、「その他業務」(キーパンチなどのデータ入力、情報サービス業に係わる講演会・教育訓練の講師など労働者派遣法に基づく派遣契約によらない業務、その他下表の「情報処理サービス」～「各種調査」以外の情報処理・提供サービス業務)が583億62百万円と、全体の68.8%を占めました。次いで、「情報処理サービス」(オンライン情報処理、オフライン情報処理、アプリケーション・サービス・プロバイダサービスなど)の178億54百万円で全体の21.0%という結果となりました。

●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区分	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベース・サービス	各種調査	その他
該当事業所数	55	32	14	12	33
年間売上高(百万円)	17,854	7,199	513	935	58,362

*該当事業所数については、複数業務の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

*年間売上高については、事業所の総売上高のうち、「情報処理・提供サービス業務」に係る売上高。

■統計の窓

◇産業用機械器具賃貸業は小規模事業所が多い

従業者規模別の事業所数をみると、5人から9人の事業所が39.4%で一番多く、10人未満の事業所数では102事業所で全体の71.8%を占めていました。

10人未満の事業所の従業者数及び年間売上高をみると、それぞれ481人で全体の40.5%，149億23百万円で43.0%となり、小規模で零細な事業所が多いという結果となりました。

●従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間売上高

区分	4人以下	5人～9人	10人～29人	30人～49人
該当事業所数	46	56	35	5
従業者数	118	363	526	181
年間売上高 (百万円)	3,351	11,572	14,799	5,000

◇広告代理業は全国下位、テレビ広告が弱点

業務種別の年間売上高をみると、「その他」業務を除くと「新聞広告」業務が15億18百万円で全体の21.4%を占めています。「テレビ広告」業務は56百万円で全体の0.8%であり、同業務の全国の売上高に占める割合が30.0%に比べると極端に少ない結果となりました。当県には地方テレビ局がない影響と思われます。

●業務種類別の事業所数及び年間売上高

区分	新聞広告	雑誌広告	テレビ 広告	ラジオ 広告	交通広告	S P · P R · 催事企画	インター ネット 広告	その他
該当事業所数	14	9	3	8	7	17	7	15
年間売上高 (百万円)	1,518	792	56	274	966	1,134	295	2,070

*該当事業所数については、複数業務の売り上げがある事業所があるため、総事業所数と一致していない。

*年間売上高については、事業所の総売上高のうち、「広告代理業務」に係る売上高。

●全国の広告代理業務の年間売上高及びテレビ広告の年間売上高

区分	広告代理業務	テレビ広告
該当事業所数	5,035	1,726
年間売上高 (百万円)	6,703,668	2,009,397



統計インフォメーション No.90 (立春にちなんで)

茨城県企画部統計課 石井孝一

気温と景気 なぜ最も寒い時期に「立春」なのか

今年（2010年）2月4日は立春です。

天文学的には、太陽が天球上の黄経315度を通過する瞬間（又は通過する1日）のことで、冬至と春分のほぼ中間にあたる日とされています。

立春にちなんで、気温の変化と景気変動について、面白い関係を見つけましたので御紹介いたします。

「春」は、学校では3月、4月、5月の3か月間をいう、と習ったものです。この3か月は、寒さや暑さもさほど厳しくなく、穏やかな気候でもあります。

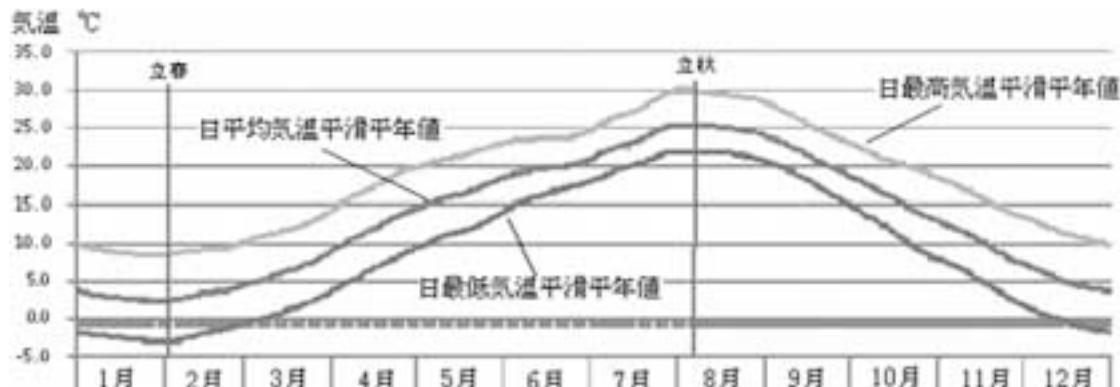
ところが、毎年2月4日頃になると、「今日は暦（こよみ）の上では立春です。」ということばをよく見聞きします。最も寒いこの時期になぜ「春」が使われるのでしょうか。

まずは、データをみてみましょう。

水戸地方気象台ホームページの「水戸の日別平年値」を見ると、1日の最高気温が最も低くなるのは、1月28日から2月1日で8.1℃、また、1日の最低気温が最も低くなるのは1月29日から2月2日で-3.0℃となっています。

そして、注目すべきは、1日の平均気温が2.4℃と、最も低くなる時期です。それは、1月28日から2月3日にかけてです。「立春」である2月4日は、1日の平均気温が2.5℃と、「1年間のうちで最も寒い日の次の日」にあたっていたのです。

図1 水戸の日別平年値



資料：水戸地方気象台「水戸の日別平年値」から作成

「立つ」を辞書で引くと、「立つこと」の他に、「旅立つこと」、「出発」とあります。

1年で最も寒い最後の日が「節分」で、「立春」は、その翌日です。

つまり、「立春」は寒くなっていく日々に別れを告げ、「春」に向かって旅「立」つ最初の日、と捉えると合点がいきそうです。

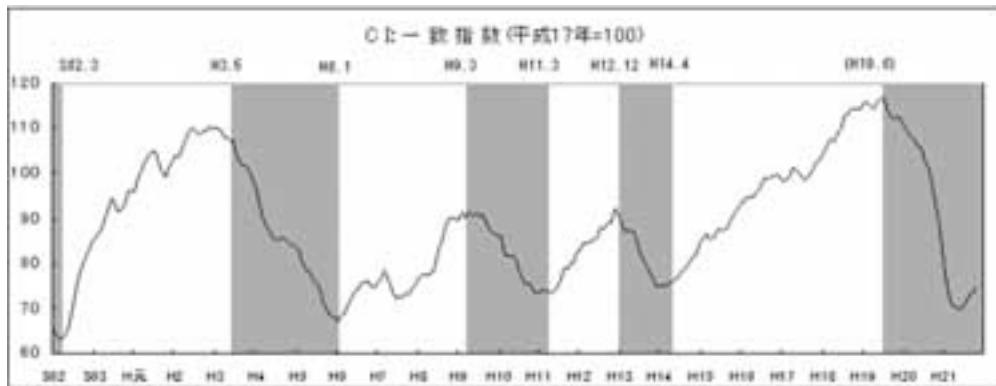
(裏面に続く)

一方、景気はどうでしょうか。

茨城労働局が2010年1月29日に公表した2009年12月の茨城県の有効求人倍率は0.39倍と、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いている。特に2008年秋のリーマンショック以降は景気に關し「寒い」記事が目立ちます。

下の図は、茨城県景気動向指数のグラフです。

図2 茨城県景気動向指数（C I一致指数、3か月移動平均）



資料：茨城県統計課「茨城県の景気動向」（注：シャドー部分は景気後退期。）

昭和62年3月、平成6年1月、平成11年3月、平成14年4月は、それぞれ「景気の谷」で、それらの直前の景気が最も下降した時期にあたります。そして、この「景気の谷」を境に、景気の「回復」局面に入ります。

景気の水準としては、まだまだ低いにもかかわらず、「景気の谷」の次の月からは、景気が「回復」している、というような表現を用います。

逆に、茨城県の景気がピークを付けた平成19年6月を「景気の山」として、茨城県統計課が公表しています。「景気の山」の直後は、まだまだ景気の水準は良かったにもかかわらず、平成19年7月以降「景気の後退局面に入った」としているのです。

気温の方はいかがでしょうか。

暑さのピークである8月6日の次の日、8月7日は「立秋」です。「立秋」の時は暑い盛りですが、「立秋」以降は気温が下がっていきます。

どうやら、気温も景気も、上や下に向かい始める瞬間を捉えて、表現する傾向があるようです。その点、どちらも「気」が合ってますね。

ただし、気温は、毎年ほぼ規則正しく変化し、予測が可能であるのに対し、景気は、後退期や回復期の期間や水準が不規則で、予測も難しいものです。予測はおろか、景気の「山」や「谷」が通り過ぎてもなお気付かざにいることさえあります。その証拠に、景気の転換点である景気の「山」や「谷」がいつであったのかの判定が出されるまでには、1年以上も経ってからがほとんどです。（実は、先の「景気の山」の設定について、国や全都道府県中の先陣を切って、茨城県が公表しましたが、それでも公表は平成20年10月になってからでした。）

さて、現在の景気はどちらに向かっているのでしょうか。

上のグラフをみると、右端部分が釣り針のように見えます。既に景気は谷から脱し、上に向かっている、つまり、景気回復局面にある、信じたいものです。

～茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成21年12月調査)～

(企画分析グループ)
電話：029-301-2642

【調査結果の概要】 ([調査期間：平成21年12月1日～12月31日]，[回答率：96.3% <300名中289名より回答>])

- ◆ 全体の現状判断DIは33.0となり前期(平成21年9月)比4.8ポイント低下、また先行き判断DIも34.8と前期比10.0ポイント低下し、横ばいを表す50を下回りましたので、引き続き景気は下降局面にあります。

〔参考〕これまでの最低値 現状判断DI 平成21年3月の18.5
先行き判断DI 平成20年12月の19.7

- ◆ 地域別の現状判断DIは、県北地域を除くすべての地域で低下し、横ばいを表す50を下回りました。

景気現状判断DI			景気先行き判断DI			(注)「変化傾向」の説明：DI値50%超➡ DI値50➡ DI値50未満➡
区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	区分	()は前回調査との比較	変化傾向(DI値50を基準)	
県全体	33.0(-4.8)	➡ (10期連続)	県全体	34.8(-10.0)	➡ (9期連続)	※DI (Diffusion Index)
県北	39.0(+3.6)	➡ (11期連続)	県北	35.6(-9.0)	➡ (9期連続)	景気動向を判断するために使用される指標の1つであり、景気の方向性(景気が上向きか下向きか)を見るもので、50が横ばいを表しています。
県央	33.9(-3.4)	➡ (10期連続)	県央	37.7(-4.2)	➡ (10期連続)	茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を5つの区分ごとに点数で表し、その点数を回答構成比(%)で乗じてDIを算出しています。
鹿行	28.1(-8.7)	➡ (9期連続)	鹿行	36.8(-7.9)	➡ (9期連続)	
県南	34.6(-5.6)	➡ (9期連続)	県南	33.8(-11.3)	➡ (9期連続)	
県西	28.9(-10.5)	➡ (10期連続)	県西	29.8(-18.1)	➡ (11期連続)	

1 調査の目的

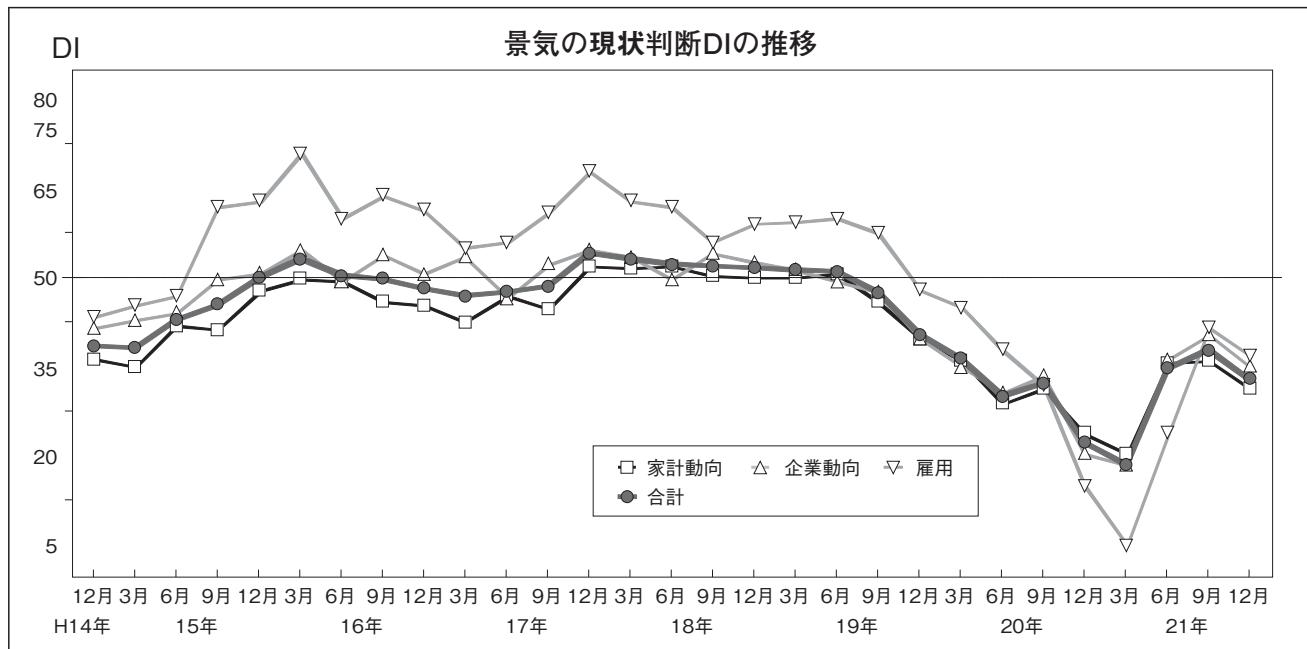
- ・ 経済の第一線で働いている方々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・ その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・ 県や市町村のきめ細かな施策立案や、経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

2 調査の概要

- ・ 調査対象…県内5地域(県北、県央、鹿行、県南、県西)ごとに60名、計300名です。
- ・ 調査内容…景気の現状及び先行きの判断(「良」「やや良」「変わらない」「やや悪」「悪」の5つから選択)とその判断理由(コメント)を質問します。
- ・ 調査時期…四半期(6, 9, 12, 3月)ごとに実施し、翌月公表します。

■調査から

【現状判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成20年 12月	平成21年 3月	平成21年 6月	平成21年 9月	平成21年 12月
合計		22.3	18.5	34.8	37.8	33.0
家計動向関連		24.0	20.4	35.6	36.1	31.4
小売関連		19.9	17.5	38.5	35.8	27.0
飲食関連		25.0	26.4	31.6	36.3	33.8
サービス関連		28.4	21.3	33.8	35.3	33.3
住宅関連		16.7	22.2	36.1	44.4	44.4
企業動向関連		20.6	18.5	36.3	40.5	35.2
農林水産業		40.6	21.9	37.5	46.9	40.6
製造業		17.6	18.5	35.6	40.8	39.1
非製造業		20.2	17.7	37.1	38.3	27.6
雇用関連		15.0	5.0	24.0	41.7	37.0

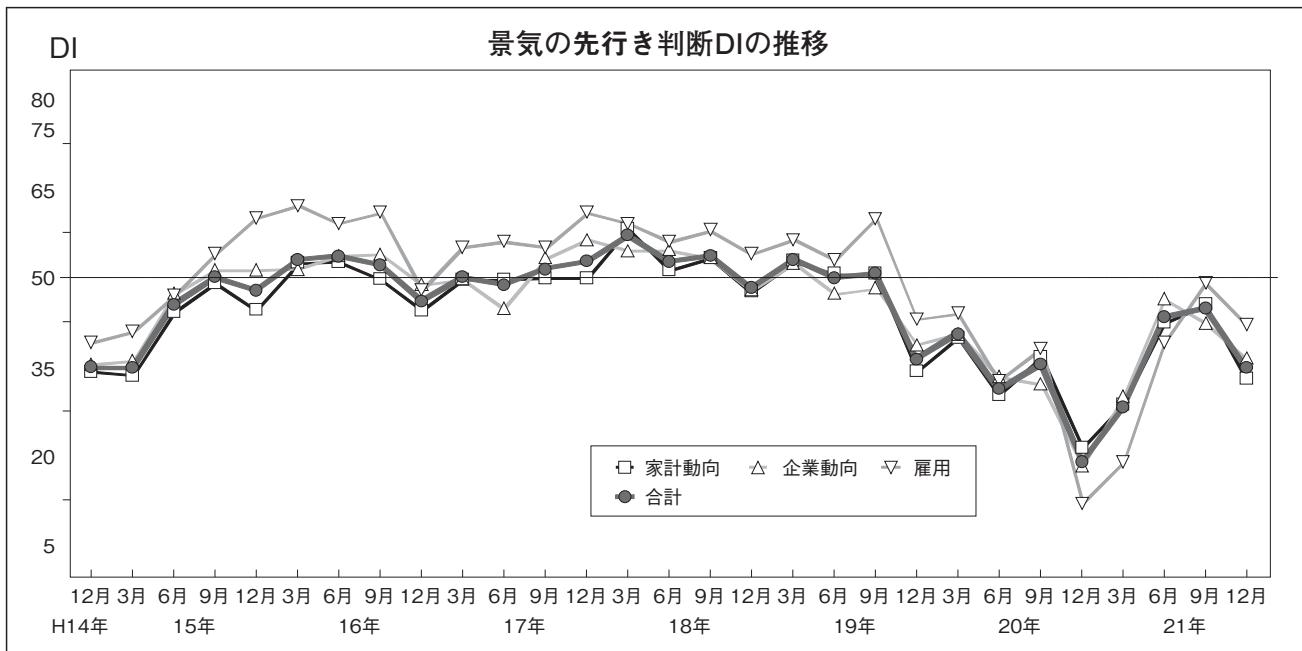
3か月前と比較した景気の現状判断DIは、前期（9月調査）比4.8ポイント低下して33.0となり、横ばいを表す50を10期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は、前期比4.7ポイント低下し、10期連続で50を下回りました。「企業動向関連DI」は、前期比5.3ポイント低下し、11期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前期比4.7ポイント低下し、9期連続で50を下回りました。

『景気ウォッチャーの主なコメント』

- ・暖冬の傾向にあり、冬物商品の売上に影響は出ているが、エコポイント対象商品を中心に購入意欲は高い（売れている）。（家電販売店）
- ・「政権は変わったものの何も変わらない」この様な内容の話が多くなってきた。現実の厳しい様子がうかがえる。ともあれ政治への期待度は高い様に感じる。（タクシー運転手）
- ・製造業において生産がやや持ち直している企業もある。（人材派遣業）
- ・中小企業の業績が悪化傾向にあり、返済に苦慮する事業者が増加している為、借入金の条件変更相談が増えてきている。（金融業）
- ・同じ業種でも取扱う商品や取引先によって回復基調にある会社もあるが、全体の中で少数である。（求人開拓員）

【先行き判断DI（県全体）】



分野	調査年月	平成20年12月	平成21年3月	平成21年6月	平成21年9月	平成21年12月
合計		19.7	28.2	43.3	44.8	34.8
家計動向関連		21.4	28.6	42.4	45.5	33.0
小売関連		19.5	28.0	44.4	43.2	34.5
飲食関連		21.1	36.1	43.4	51.3	27.5
サービス関連		22.2	26.9	40.3	45.6	30.8
住宅関連		30.6	33.3	41.7	50.0	52.8
企業動向関連		18.3	30.0	46.4	42.3	36.4
農林水産業		28.1	53.1	59.4	53.1	40.6
製造業		18.1	32.1	43.9	39.7	37.5
非製造業		16.1	21.0	46.8	43.3	33.6
雇用関連		12.0	19.0	39.0	49.0	42.0

3か月先の景気の先行き判断DIは、前期（9月調査）比10.0ポイント低下して34.8となり、横ばいを表す50を9期連続で下回りました。

「家計動向関連DI」は、前期比12.5ポイント低下し、9期連続で50を下回りました。「企業動向関連DI」は、前期比5.9ポイント低下し、11期連続で50を下回りました。また、「雇用関連DI」は、前期比7.0ポイント低下し、9期連続で50を下回りました。

《景気ウォッチャーの主なコメント》

- ・3月11日茨城空港開港による韓国旅行やチャーター便利用の海外旅行拡大に期待したい。（旅行代理店）
- ・円高・株安・デフレの傾向は今後も継続する可能性が高いと思われ、早期に企業収益や所得の改善が進むとは考えにくい。（百貨店、総合スーパー）
- ・新政権による事業仕訳による公共事業費の削減等により影響が出てくると思われる。（製造業（窯業・土石製品））
- ・製造業において受注量は以前より増加しているものの今後の見通しがつかないとしている事業所が多い。（公共職業安定所）

(注) 本調査の結果報告書（全文）は「いばらき統計情報ネットワーク」に掲載しておりますので、ご参照ください（PDF形式）。

URL : <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/betu/bukka/watch/2112/gaiyou.html>

公表日：平成22年1月28日

茨城県県民経済計算四半期速報

(平成21年7～9月期)

平成21年7～9月期の実質経済成長率はマイナス1.2%

茨城県における平成21年7～9月期の実質経済成長率は、対前期比（平成21年4～6月期比）で-1.2%（年率換算で-4.6%）となり、6期連続のマイナスとなりました。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間最終消費支出は対前期比+0.7%，民間企業設備投資は同+0.3%，公的固定資本形成は同+3.5%と増加しましたが、政府最終消費支出は同-0.0%のほぼ横ばいとなり、民間住宅投資は同-12.6%と減少しました。

実質 県内総生産（支出側・季節調整系列）

上段：実数（百万円）下段：対前期比（%）

	平成20年度			平成21年度		構成比
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	
民間最終消費支出	5,907,145 (0.3)	5,926,153 (0.3)	5,981,597 (0.9)	6,028,376 (0.8)	6,072,552 (0.7)	50.4
民間住宅投資	370,440 (-4.6)	386,764 (4.4)	339,500 (-12.2)	302,857 (-10.8)	264,806 (-12.6)	2.2
民間企業設備投資	1,802,061 (-6.9)	1,659,925 (-7.9)	1,526,111 (-8.1)	1,435,453 (-5.9)	1,440,200 (0.3)	12.0
政府最終消費支出	2,025,587 (-0.1)	2,047,269 (1.1)	2,062,142 (0.7)	2,070,233 (0.4)	2,069,841 (-0.0)	17.2
公的固定資本形成	537,092 (-3.5)	551,310 (2.6)	571,702 (3.7)	593,972 (3.9)	614,591 (3.5)	5.1
移出入等	1,803,804 *****	1,757,373 *****	1,802,476 *****	1,760,047 *****	1,586,658 *****	13.2
県内総生産 (支出側) (年率表示)	12,446,130 (-0.2) (-0.9)	12,328,794 (-0.9) (-3.7)	12,283,528 (-0.4) (-1.5)	12,190,938 (-0.8) (-3.0)	12,048,647 (-1.2) (-4.6)	100.0
(参考)国内総生産 (支出側) (年率表示)	552,263,900 (-1.0) (-4.0)	537,620,500 (-2.7) (-10.2)	520,912,800 (-3.1) (-11.9)	524,431,700 (0.7) (2.7)	526,173,300 (0.3) (1.3)	—

※国内総生産は、内閣府の平成21年7～9月期別GDP速報（2次速報値）による。

利用上の注意

- この速報値は、回帰分析等の手法により作成したモデル式を、県民経済計算支出系列（県内総生産（支出側））の各項目に適用し、それぞれ関連の深い統計データにより四半期に分割・推計を行ったものです。
- 基礎資料の改訂等に伴って遡及修正されることがありますので、常に最新の公表値をご利用ください。

最新の統計情報はここで

<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>



問い合わせ先

茨城県企画部統計課 企画分析グループ
電話 029-301-2642（ダイヤルイン）

●今月の主な動き

今月の主な動き ●

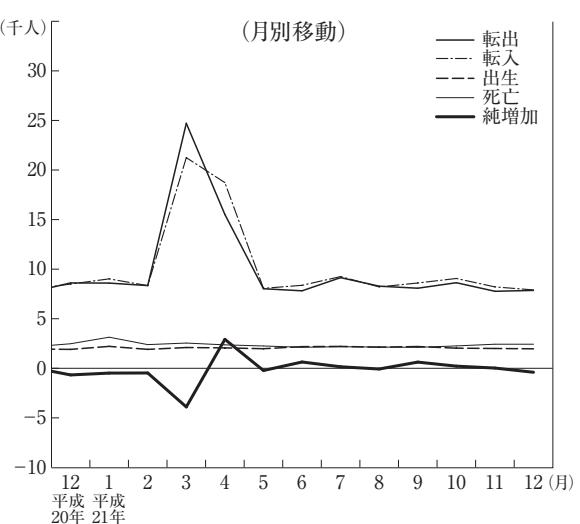
今月の主な動き

■人口 (22年1月1日現在)

12月の概況

推計人口 2,967,203人 (対前月 \triangle 412人)
 (男 1,476,516人, 女 1,490,687人)
 〈内訳〉 自然動態 \triangle 460人
 (出生 1,938人, 死亡 2,398人)
 社会動態 48人
 (転入 7,837人, 転出 7,789人)
世帯数 1,090,875世帯 (対前月 459世帯)

人 口

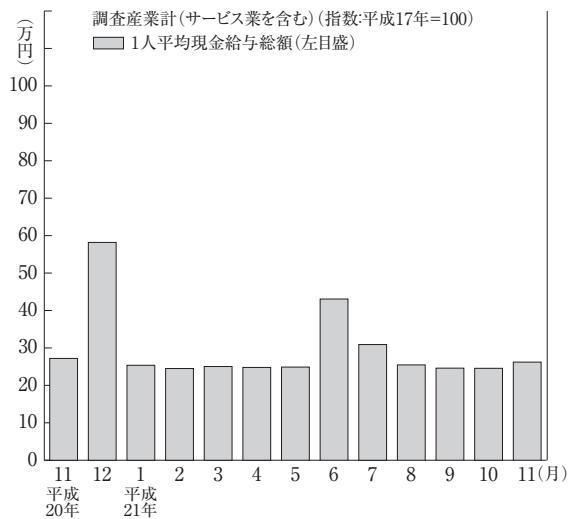


■賃金・労働時間・雇用 (21年11月)

現金給与総額 262,124円 (\triangle 0.5%)
 きまって支給する給与 244,784円 (\triangle 1.9%)
 特別に支払われた給与 17,340円

総実労働時間 143.4時間 (\triangle 2.9%)
 所定内労働時間 133.6時間 (\triangle 2.6%)
 所定外労働時間 9.8時間 (\triangle 6.3%)
 ※ 事業所規模5人以上、() 内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



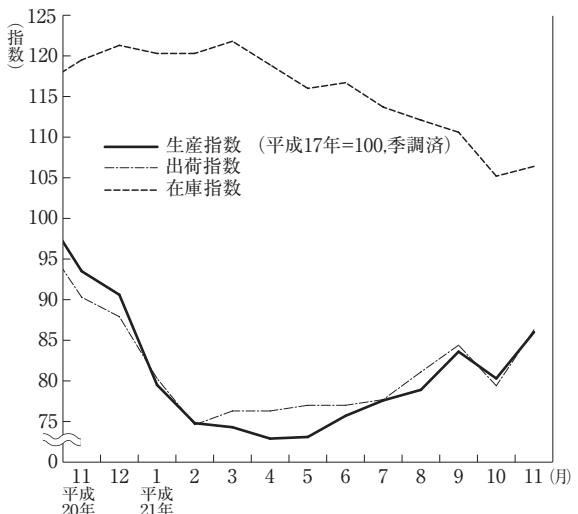
■鉱工業指数 (21年11月) (季調済, H17年=100)

生産 86.0 (前月比 7.1%, 前年同月比(原指数) \triangle 7.2%)
 上昇…化学工業, 一般機械工業, 食料品・たばこ工業等
 低下…電気機械工業, 鉄鋼業等

出荷 86.3 (前月比 8.7%, 前年同月比(原指数) \triangle 4.3%)
 上昇…一般機械工業, 化学工業, 情報通信機械工業等
 低下…電気機械工業, 電子部品・デバイス工業等

在庫 106.4 (前月比 1.1%, 前年同月比(原指数) \triangle 10.8%)
 上昇…化学工業, 非鉄金属工業, 食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業, 鉄鋼業等

鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



●今月の主な動き

今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (21年12月) (県平均, H17=100)

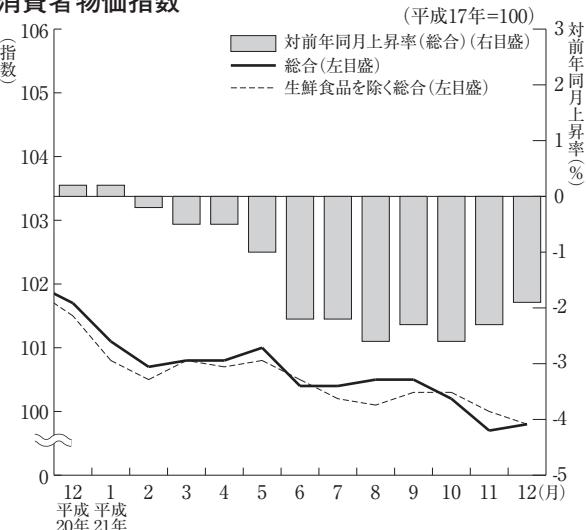
総合 99.8 (前月比 0.1%, 前年同月比 △1.9%)

上昇した項目…生鮮果物、生鮮魚介、他の光熱など

下落した項目…教養娯楽耐久財、医薬品・健康保持用摂取品、他の被服類など

生鮮食品を除く総合 99.8 (前月比 △0.2%, 前年同月比 △1.7%)

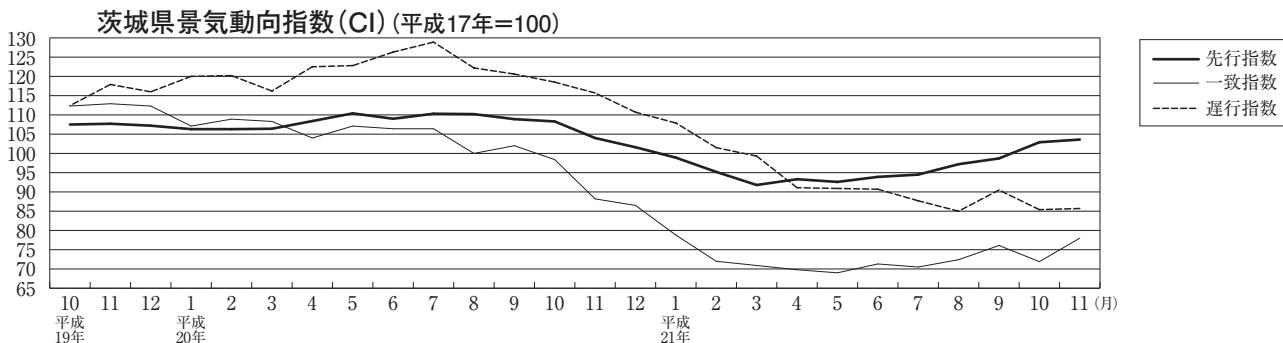
消費者物価指数



■費目別指標

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	99.8	0.1	△1.9%	保健医療	100.9	△0.7	△0.3
食料	102.3	0.8	△3.1	交通・通信	96.5	△0.1	△0.4
住居	99.9	0.0	△0.2	教養・育教	104.9	0.0	1.7
光熱・水道	106.5	0.6	△4.0	教養・娯楽	93.6	△0.2	△3.4
家具・家事用品	90.6	△0.9	△5.7	諸 雜 費	100.9	△0.2	△0.5
被服及び履物	102.2	△1.3	△3.5	生鮮食品を除く総合	99.8	△0.2	△1.7

■景気動向指數 (21年11月)



《CI (コンポジット・インデックス)》

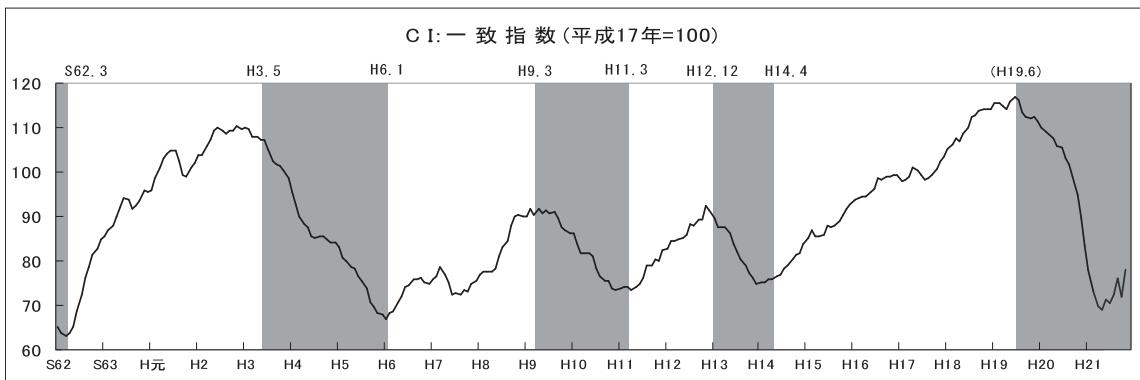
先行指数 103.6 対前月比 0.7%上昇 対前年同月比 0.7%低下

一致指数 78.0 対前月比 8.5%上昇 対前年同月比 10.6%低下

遅行指数 85.7 対前月比 0.3%上昇 対前年同月比 25.1%低下

平成21年11月のCI (平成17年=100) は、先行指数103.6、一致指数78.0、遅行指数85.7となりました。この結果、前月に比べ、先行指数が0.7%上昇、一致指数が8.5%上昇、遅行指数が0.3%上昇しました。一方、対前年同月比でみてみると、先行指数が0.7%低下、一致指数が10.6%低下、遅行指数が25.1%低下しました。

茨城県景気動向指數 (CI一致指數, 3か月移動平均グラフ)



《DI (ディフュージョン・インデックス)》

先行指数 75.0% 4か月連続50%を上回りました。

一致指数 71.4% 4か月連続50%を上回りました。

遅行指数 57.1% 3か月連続50%を上回りました。

茨 城 県

主 要 経 済 指 標(1)

年 月	人 口			労 働						景 気 動 向 指 数	
	世 帯	人 口	人 口 増 減 率	現金給与	月末常用	所 定	外 働	有効求人	雇用保険	C I (一致指数)	D I (一致指数)
				総 額	労 働 者 数	勞 時	間	倍 率	受 給 者 実 人 員 (年度数値は月平均)		
	世 帯	人 口	%	円	人	時間	倍	人	平成17年=100	%	
平成18年	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—	
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	※9 490	—	—	
20	1 075 364	2 968 396	△0.81	321 844	978 591	11.6	0.88	※10 422	—	—	
21. 1	1 077 680	2 968 345	△0.02	253 665	1 032 140	9.1	0.62	10 581	77.6	0.0	
2	1 078 179	2 967 850	△0.02	245 017	1 022 450	8.8	0.55	12 235	70.8	14.3	
3	1 078 655	2 967 367	△0.13	250 362	1 014 670	8.9	0.49	14 423	71.5	0.0	
4	1 079 186	2 963 483	0.07	247 882	1 022 300	9.5	0.45	16 346	69.8	28.6	
5	1 084 550	2 966 368	△0.02	248 862	1 023 747	9.3	0.42	19 504	68.5	14.3	
6	1 085 277	2 966 132	△0.03	430 661	1 029 696	9.3	0.40	20 349	70.6	42.9	
7	1 086 360	2 966 747	△0.02	309 058	1 028 969	9.5	0.38	20 398	70.5	42.9	
8	1 087 168	2 966 884	△0.04	254 668	1 028 100	8.9	0.38	19 748	72.4	85.7	
9	1 087 735	2 966 798	△0.02	246 002	1 026 740	9.3	0.37	18 594	76.1	71.4	
10	1 088 732	2 967 404	△0.03	245 551	1 029 371	9.7	0.39	17 199	71.9	57.1	
11	1 089 755	2 967 604	△0.05	262 124	1 031 123	9.8	0.39	16 199	78.0	71.4	
12	1 090 416	2 967 615	△0.05	0.39	15 108	
22. 1	1 090 875	2 967 203	
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	16ページ			18~19ページ			19ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		労 働						景 気 動 向 指 数		
	人 口	人口増減 率	現金給与	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定	外 働	有効求人	完全失業 率	C I (一致指数)	D I (一致指数)
			総 額	事 業 所 規 �模 5 人 以 上	指 数	勞 時	間	倍 率			
	万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	平成17年=100	%	
平成18年	12 777	0.00	335 774	100.2	100.6	102.6	1.06	4.1	—	—	
19	12 777	0.00	330 313	99.2	102.2	103.9	1.04	3.9	—	—	
20	12 769	△0.06	331 300	98.9	103.7	102.3	0.88	4.0	—	—	
21. 1	12 765	△0.27	272 793	82.3	103.8	85.8	0.67	4.1	88.0	0.0	
2	12 761	△0.36	266 239	80.3	103.3	83.0	0.59	4.4	85.2	0.0	
3	12 757	△0.01	273 163	82.4	102.8	84.9	0.52	4.8	84.8	0.0	
4	12 757	△0.29	272 453	82.0	104.0	87.7	0.46	5.0	86.2	18.2	
5	12 753	0.15	268 319	80.9	103.9	82.1	0.44	5.2	87.4	72.7	
6	12 755	0.08	430 928	130.0	104.1	83.0	0.43	5.4	88.6	81.8	
7	12 756	△0.14	362 946	109.5	104.2	85.8	0.42	5.7	90.0	72.7	
8	12 754	...	274 324	82.7	104.0	84.0	0.42	5.5	91.6	90.9	
9	p12 749	...	265 722	80.1	104.0	86.8	0.43	5.3	93.2	95.5	
10	p12 752	...	267 297	80.6	104.0	90.6	0.44	5.1	94.3	100.0	
11	p12 752	...	278 328	83.9	104.0	92.5	0.45	5.2	96.0	100.0	
12	p12 751	...	550 735	166.1	104.1	94.3	0.46	5.1	97.4	100.0	
22. 1	p12 747	
資料出所	総務省統計局	厚 生 労 働 省							総務省統計局	内 閣 府	

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				企業倒産 件 数		
	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量		金融機関預貸金		手形交換高				
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額			
	鉱工業総合季節調整済指数		500kW以上		年度末		手形交換所分					
平成17年=100				千 kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件			
平成18年	104.3	103.6	102.6	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151		
19	108.3	107.3	108.4	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194		
20	101.6	101.2	113.2	※12 095 561	※266 115	136 168	75 885	※959	※1 166 174	209		
21. 1	80.5	80.2	120.6	773 915	12 749	135 494	74 687	72	92 686	11		
2	75.2	74.5	122.6	755 882	15 456	136 173	74 717	73	89 269	24		
3	74.3	76.3	121.8	772 637	41 520	136 168	75 855	91	119 495	29		
4	72.9	76.3	118.9	867 271	17 437	137 538	75 736	75	97 688	29		
5	73.1	77.0	116.0	835 376	10 061	137 442	75 584	60	74 885	13		
6	75.7	77.0	116.7	912 592	23 821	139 336	74 999	85	120 537	26		
7	77.6	77.7	113.4	944 176	23 964	138 106	75 090	74	88 350	20		
8	78.9	81.1	112.9	916 825	20 610	138 199	75 121	69	84 921	13		
9	83.6	84.4	110.6	945 224	49 298	137 136	75 419	68	82 327	17		
10	80.3	79.4	105.2	984 752	30 443	138 200	75 484	56	59 422	23		
11	86.0	86.3	106.4	995 180	21 045	138 062	74 913	75	90 773	19		
12	981 634	25 989	24		
22. 1	11 767	12		
資料出所	県統計課		東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	(社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸				
関連ページ	24~27ページ		26ページ		17ページ			29ペー				

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

鉱工業指数の年指数は、原指数。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				手形交換高 枚 数 金 額		
	鉱 工 業 生産指数	鉱 工 業 出荷指數	鉱 工 業 在庫指數	大 口 電 力 使 用 量 (9電力会社)		銀 行 券 發行高	国内銀行主要勘定					
							実質預金	貸 出 金				
	鉱工業総合季節調整済指数		年月末		年月末		十億円					
平成17年=100				百万kwh	億円	億円	千枚		億円			
平成18年	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275		
19	107.4	107.8	104.0	295 158	94 329	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613		
20	103.8	104.3	109.0	297 783	97 405	814 783	557 055	436 848	112 001	4 329 746		
21. 1	76.7	76.7	108.0	19 408	5 432	768 494	554 954	433 735	7 859	308 944		
2	69.5	72.0	103.5	17 976	7 658	769 222	559 071	434 557	7 954	295 572		
3	70.6	73.1	99.8	18 968	15 898	768 977	567 747	437 537	9 725	401 625		
4	74.8	75.3	97.1	19 292	3 927	783 341	567 707	433 783	8 159	322 142		
5	79.1	78.9	96.4	19 907	4 961	764 061	565 972	433 094	6 804	273 897		
6	80.9	81.7	95.3	21 492	8 101	767 394	570 988	430 585	9 296	364 808		
7	82.6	83.7	95.0	22 957	8 505	763 910	565 033	429 099	8 883	299 103		
8	83.9	84.2	95.1	22 017	8 094	761 677	564 256	426 508	7 501	294 884		
9	85.7	87.7	94.7	22 459	12 721	759 173	565 973	429 087	7 385	300 681		
10	86.1	88.8	93.3	22 651	8 946	762 486	562 005	426 508	6 598	281 104		
11	88.0	89.6	93.7	21 914	7 238	762 690	566 623	425 373	8 097	292 658		
12	89.7	90.5	93.6	21 877	7 486	809 542	569 485	428 567		
22. 1	769 041		
資料出所	経済産業省		資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局							

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

鉱工業指数の年指数は、原指数。

済 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生活 旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費 者 物価指 数 (水戸市)		
	百万円	千m ²	百万円	戸	m ²	円	百万円	台	平成17年=100	件
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	平成18年
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	59 861	135 533	100.1	86 979	19
51 848	4 192	664 444	24 684	2 295 078	324 924	57 865	131 147	101.8	79 554	20
4 710	254	41 634	1 681	145 455	296 188	4 893	8 839	100.5	8 039	21. 1
6 232	251	43 762	1 471	142 715	296 188	3 959	10 102	100.2	7 196	2
5 435	204	31 345	1 225	130 955	261 732	4 746	13 663	100.5	7 391	3
27 591	218	48 904	1 197	121 802	327 334	3 761	6 960	100.1	7 562	4
5 568	230	34 820	1 464	132 969	327 882	3 539	8 003	100.8	4 061	5
7 431	298	46 251	1 884	165 348	342 545	3 959	10 044	100.5	6 937	6
6 883	244	38 226	1 654	157 632	298 116	4 112	11 205	99.8	8 216	7
12 674	258	41 688	1 317	127 272	317 912	3 079	7 768	100.4	9 307	8
2 432	224	35 703	1 508	136 448	346 199	3 197	12 814	100.3	6 056	9
4 513	296	49 385	998	97 714	435 953	3 569	10 915	100.3	5 895	10
6 377	233	46 664	1 504	137 666	331 165	4 078	11 457	99.6	4 660	11
3 537	344 578	5 124	10 111	99.5	5 128	12
1 853	11 144	p99.5	8 657	22. 1
リサーチ 支店 ジ	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車販売店協会	県統計課	県パスポートセンター	資料出所
	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				年 月	
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消費 者 物価指 数 (国内)		
		件	億円	千m ²	億円	戸	千m ²	円	億円	千台	平成17年=100
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.5	平成18年
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 652	3 434	100.3	104.9	19
12 681	119 113	157 411	268 082	1 093 485	90 768	324 929	80 787	3 212	101.7	108.3	20
1 156	8 644	10 480	18 406	70 688	5 660	321 732	6 705	174	100.7	104.7	21. 1
1 131	11 979	9 795	17 984	62 303	5 396	295 494	5 144	218	100.4	r104.1	2
1 216	10 384	9 992	17 534	66 628	5 724	344 643	6 265	323	100.7	103.9	3
1 169	5 074	9 431	16 803	66 198	5 724	344 514	5 611	166	100.8	r103.2	4
1 057	5 116	8 823	15 489	62 805	5 480	317 195	5 589	179	100.6	102.8	5
1 294	4 745	10 246	17 503	68 268	5 944	299 439	5 792	243	100.4	r102.4	6
1 204	3 405	10 105	18 193	65 974	5 832	316 623	6 730	290	100.1	r102.8	7
1 042	2 753	8 965	16 329	59 749	5 469	318 067	4 995	198	100.4	r102.8	8
946	3 580	8 915	14 962	61 181	5 471	301 796	5 189	322	100.4	102.9	9
1 070	2 514	9 708	17 125	67 120	5 866	306 399	5 585	264	100.0	102.1	10
1 000	6 909	9 606	17 194	68 198	5 889	303 564	6 117	293	99.8	102.2	11
1 021	2 998	8 053	250	99.6	r102.1	12
949	25 880	238	...	102.4	22. 1
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。

消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1 人口・世帯

(単位: 世帯, 人)

人
口

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166	
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204	
20.10.1	1 075 364	2 968 396	1 476 676	1 491 720	△2 404	2 272	2 182	9 015	8 695	
21.11.1	1 089 755	2 967 604	1 476 856	1 490 748	200	2 003	2 229	8 984	8 558	
12.1	1 090 416	2 967 615	1 476 767	1 490 848	11	1 970	2 398	8 139	7 700	
22.1.1	1 090 875	2 967 203	1 476 516	1 490 687	△412	1 938	2 398	7 837	7 789	

(市町村)

水戸市	110 790	265 730	128 817	136 913	18	190	209	653	616
日立市	78 185	193 247	96 403	96 844	△154	120	170	265	369
土浦市	56 700	144 399	71 940	72 459	△102	83	107	400	478
古河市	50 769	143 644	71 625	72 019	△29	98	100	306	333
石岡市	26 796	79 271	38 810	40 461	△2	58	52	175	183
結城市	17 438	52 121	25 951	26 170	8	35	32	144	139
龍ヶ崎市	29 368	79 398	39 789	39 609	4	47	60	214	197
下妻市	15 233	45 366	22 689	22 677	△36	24	48	144	156
常総市	20 876	65 472	32 498	32 974	△3	55	55	229	232
常陸太田市	20 214	56 907	27 572	29 335	△19	21	66	100	74
高萩市	11 846	31 172	15 216	15 956	△32	13	33	66	78
北茨城市	17 480	47 318	23 260	24 058	8	29	52	108	77
笠間市	27 997	79 647	39 056	40 591	△58	53	79	138	170
取手市	43 265	109 631	54 172	55 459	△38	62	68	365	397
牛久市	30 717	81 134	40 284	40 850	57	54	47	287	237
つくば市	86 869	213 159	109 489	103 670	219	165	132	906	720
ひたちなか市	60 474	156 811	78 778	78 033	8	117	110	368	367
鹿嶋市	25 616	65 814	33 823	31 991	△9	40	45	207	211
潮来市	10 358	30 644	15 135	15 509	△40	19	25	68	102
守谷市	22 547	61 143	30 910	30 233	119	55	27	293	202
常陸大宮市	16 297	45 801	22 452	23 349	△16	23	48	48	39
那珂市	19 165	54 223	26 434	27 789	△23	32	46	117	126
筑西市	35 344	108 774	53 773	55 001	△84	56	109	186	217
坂東市	17 020	56 459	28 510	27 949	△5	40	49	128	124
稲敷市	14 991	46 994	23 255	23 739	△37	15	52	123	123
かすみがうら市	15 022	43 709	21 943	21 766	△19	34	26	116	143
桜川市	14 131	46 409	22 752	23 657	△63	27	57	43	76
神栖市	35 806	94 402	48 361	46 041	3	91	64	245	269
行方市	11 738	38 242	18 801	19 441	△1	21	41	113	94
鉾田市	17 339	50 504	25 337	25 167	58	30	56	236	152
つくばみらい市	15 107	43 700	21 748	21 952	51	30	25	159	113
小美玉市	17 252	52 616	26 510	26 106	16	28	53	190	149
茨城町	11 081	34 634	17 128	17 506	△32	26	41	62	79
大洗町	7 127	18 512	8 998	9 514	△26	13	14	30	55
城里町	7 403	21 995	10 764	11 231	△9	11	20	28	28
東海村	14 096	37 046	18 650	18 396	39	33	15	111	90
大子町	7 338	20 258	9 891	10 367	△26	5	31	21	21
美浦村	6 338	17 345	8 819	8 526	4	10	17	54	43
阿見町	18 012	47 698	23 556	24 142	△90	32	33	161	250
河内町	3 098	10 188	4 919	5 269	△45	5	21	19	48
八千代町	6 643	23 072	11 750	11 322	△18	15	18	78	93
五霞町	2 936	9 466	4 706	4 760	△6	3	11	20	18
境利根町	7 873	25 727	12 839	12 888	3	18	20	67	62
	6 180	17 401	8 403	8 998	△5	2	14	46	39

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成18年度末	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
20	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424
20.12	136 370	74 742	90 165	51 474	46 205	23 267
21. 1	135 494	74 687	89 566	51 452	45 928	23 235
2	136 173	74 717	90 156	51 516	46 017	23 201
3	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424
4	137 538	75 736	91 423	52 081	46 115	23 655
5	137 442	75 584	91 420	51 953	46 022	23 630
6	139 336	74 999	92 788	51 604	46 548	23 395
7	138 106	75 090	91 799	51 671	46 306	23 418
8	138 199	75 121	91 806	51 686	46 393	23 434
9	137 136	75 419	90 730	51 956	46 406	23 463
10	138 200	75 484	91 563	52 032	46 637	23 452
11	138 062	74 913	91 558	51 483	46 504	23 430
12	139 462	75 308	92 387	51 695	47 075	23 612

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

資料：金融経済概況
(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成18年	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
20	6 042	3 067	※959	※1 266 174	※3 219	※5 075	46 228	3 109
20.12	1 465	83	87	125 957	286	373	7 095	302
21. 1	258	647	72	92 686	228	312	3 587	250
2	454	142	73	89 269	262	460	4 288	324
3	457	126	91	119 495	533	743	5 120	269
4	706	156	75	97 688	347	557	3 368	201
5	322	425	60	74 885	220	407	4 001	233
6	599	147	85	120 537	465	584	6 459	318
7	521	192	74	88 350	362	404	4 761	323
8	458	202	69	84 921	251	343	3 642	310
9	457	123	68	82 327	234	466	4 487	336
10	435	135	56	59 422	141	182	3 482	264
11	429	149	75	90 773	231	307	3 819	337
12	1 287	104	63	73 115	140	119	2 574	342

(注) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

金融
融

4 産業別現金給与総額

(単位:円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運 輪	卸壳・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複合 サービス事業	サービ ス業
平成18年	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
20	321 844	334 021	369 880	566 823	462 969	308 623	215 784	480 282	305 391	121 120	329 914	408 264	344 932	285 014
20.11	272 000	302 393	317 478	408 452	358 944	300 111	184 742	366 904	234 503	115 101	263 103	259 023	334 311	277 932
12	581 860	467 667	700 277	1 033 252	725 914	476 634	380 018	925 582	550 782	141 008	623 809	896 466	739 524	405 118
21. 1	253 665	262 385	273 819	434 760	345 525	258 461	174 883	342 967	182 136	111 463	302 534	287 820	279 751	303 948
2	245 017	270 489	273 244	400 583	334 450	268 573	175 487	335 433	158 669	107 088	252 303	307 585	260 245	269 697
3	250 362	275 115	278 823	409 609	335 455	254 725	174 741	350 598	155 976	105 217	255 642	332 367	280 225	285 698
4	247 882	280 492	272 470	416 367	329 471	260 266	173 657	351 145	165 022	104 374	249 488	321 236	259 810	287 282
5	248 862	276 132	274 988	404 964	323 082	259 914	173 261	334 405	157 041	113 212	250 127	301 058	300 243	295 137
6	430 661	365 375	466 870	944 681	587 398	305 380	238 527	810 124	238 647	126 867	441 317	771 941	554 902	544 177
7	309 058	324 467	373 322	543 277	420 802	357 098	226 229	378 854	403 214	105 210	314 091	294 725	282 573	341 175
8	254 668	275 957	290 481	404 040	302 851	277 131	171 129	333 606	336 838	107 823	254 752	274 635	249 892	316 599
9	246 002	253 297	280 195	409 058	304 107	285 703	174 827	335 026	358 026	100 615	246 108	278 478	247 771	278 701
10	245 551	256 014	277 710	409 763	309 801	292 565	167 640	324 749	373 717	99 479	249 152	276 578	261 388	283 953
11	262 124	265 573	294 610	410 406	314 364	280 488	171 067	312 712	358 308	110 319	253 987	271 025	321 672	354 331

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

5 産業別月末常用労働者数

(単位:人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運 輪	卸壳・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複合 サービス事業	サービ ス業
平成18年	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
20	978 591	47 616	277 171	7 053	17 773	58 154	159 231	34 510	2 274	50 735	84 363	89 556	24 446	125 374
20.11	982 001	46 205	280 077	6 949	17 843	57 402	155 515	34 610	2 303	51 241	84 664	95 936	24 638	124 279
12	984 816	47 912	279 186	6 914	17 766	57 510	157 602	34 445	2 259	52 217	86 599	94 414	23 159	124 494
21. 1	1 032 140	42 482	282 141	5 634	14 038	57 674	204 120	22 605	4 422	65 847	97 120	78 049	14 361	143 615
2	1 022 450	41 204	279 792	5 678	14 076	57 295	206 503	22 367	4 342	64 791	97 824	71 539	14 398	142 609
3	1 014 670	41 092	278 827	5 618	13 970	56 921	202 720	22 412	4 200	64 779	98 064	67 892	14 229	143 914
4	1 022 300	41 680	280 045	6 002	14 134	55 143	203 633	23 983	4 059	62 292	101 065	70 326	14 293	145 616
5	1 023 747	41 093	280 322	5 939	14 145	55 575	201 664	23 840	4 138	65 591	100 852	71 416	14 324	144 820
6	1 029 696	41 128	280 478	5 959	14 323	55 329	202 957	23 780	3 800	64 768	100 863	76 594	14 196	145 493
7	1 028 969	41 128	280 124	5 942	14 393	55 145	201 932	23 979	3 875	66 326	100 421	74 834	14 355	146 487
8	1 028 100	41 941	280 609	5 950	14 374	54 973	199 733	23 884	3 793	65 895	100 607	74 209	14 405	147 699
9	1 026 740	40 529	280 964	6 025	14 299	55 162	199 556	23 867	3 749	65 110	100 486	74 928	14 415	147 622
10	1 029 371	40 390	281 556	6 033	14 138	57 800	199 792	23 868	3 949	64 097	100 893	75 433	14 416	146 978
11	1 031 123	40 895	281 449	6 022	14 171	54 511	199 184	25 450	3 938	64 074	100 813	78 254	14 439	147 890

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習支援業	複合 サービス事業	サービス業	
平成18年		154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19		151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
20		149.4	167.6	163.5	155.6	166.2	184.0	134.3	155.0	134.2	114.9	142.9	131.1	145.9	143.2
20.11		146.2	162.2	164.2	150.6	168.6	191.7	131.5	143.4	139.4	116.5	139.4	113.4	147.7	136.5
12		146.7	164.8	162.2	146.9	155.7	185.0	137.8	159.8	140.9	114.5	143.5	122.9	132.1	131.0
21. 1		137.7	144.5	143.2	149.5	158.1	147.1	131.3	149.2	133.5	104.6	153.8	120.6	130.4	140.3
2		141.4	155.8	154.2	155.7	161.2	160.9	125.1	142.7	113.7	97.7	154.2	132.3	135.6	141.9
3		143.1	161.1	148.5	163.9	165.5	153.2	128.0	159.5	107.9	100.3	153.2	145.9	148.2	151.1
4		149.6	165.7	156.8	176.4	172.1	165.2	135.5	168.3	116.9	94.4	159.8	154.1	151.7	154.5
5		139.4	149.0	144.4	145.0	147.8	165.5	126.6	142.6	111.2	105.3	153.5	136.6	135.9	141.0
6		150.4	164.0	158.0	174.6	170.9	168.1	136.4	172.0	111.3	97.8	158.3	153.7	155.2	155.0
7		148.2	168.8	160.4	171.4	165.4	170.9	131.5	161.7	173.1	100.5	151.8	126.5	157.2	157.4
8		146.9	172.7	150.2	158.8	150.4	178.6	127.6	138.2	146.9	123.7	165.4	103.5	135.9	148.3
9		142.4	160.5	158.8	156.7	156.0	172.2	126.1	140.2	172.8	95.8	148.6	122.3	138.4	142.2
10		152.9	161.8	163.1	165.3	158.4	174.0	123.2	153.3	154.3	111.3	160.1	136.2	145.2	152.5
11		143.4	164.3	163.7	160.7	159.0	171.5	122.0	141.3	178.4	99.4	150.9	107.2	142.0	147.3

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

労
働

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給者実人員 (年度数値は月平均)
	新規求人件数	新規求職申込件数	月間有効求人件数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成18年	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
20	150 524	127 907	34 258	39 198	37 579	1.17	0.88	※10 422
20.12	10 294	9 631	30 329	38 721	2 582	0.91	0.73	10 036
21. 1	11 168	14 861	28 622	43 320	2 707	0.75	0.62	10 581
2	10 805	14 680	28 354	48 792	3 011	0.75	0.55	12 235
3	10 240	15 514	27 368	54 610	3 684	0.72	0.49	14 423
4	9 848	18 433	25 207	59 937	3 368	0.69	0.45	16 346
5	8 052	13 219	22 614	59 931	2 906	0.67	0.42	19 504
6	9 210	13 979	22 139	60 929	3 314	0.71	0.40	20 349
7	9 242	13 180	21 764	60 609	3 363	0.64	0.38	20 398
8	8 595	11 816	21 519	59 108	2 968	0.67	0.38	19 748
9	9 793	13 110	22 851	57 898	3 500	0.65	0.37	18 594
10	10 256	14 116	23 803	58 197	3 686	0.69	0.39	17 199
11	8 774	11 148	23 106	55 877	3 416	0.70	0.39	16 199
12	8 305	9 823	21 956	51 965	2 998	0.72	0.39	15 108

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

8 家計主要指標（水戸市・全国）

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指數	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水戸市											
平成18年	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	334 475	19.8	100.1
20	551 172	444 502	324 924	119 578	62 948	73.1	99.6	97.2	300 810	21.5	101.8
20.11	426 856	347 289	338 631	8 658	19 358	97.5	77.2	101.3	295 644	19.5	101.8
12	847 696	712 777	315 145	397 632	329 636	44.2	154.0	94.8	301 241	23.9	101.3
21. 1	413 593	345 586	296 188	49 398	△16 808	85.7	75.7	89.8	315 508	18.9	100.5
2	430 220	363 734	261 732	102 003	61 479	72.0	79.0	79.6	276 066	22.5	100.2
3	432 788	357 263	327 334	29 929	20 311	91.6	79.3	99.2	313 008	22.4	100.5
4	490 720	390 912	327 882	63 030	37 303	83.9	90.2	99.8	300 240	22.1	100.1
5	458 420	359 903	342 545	17 359	9 238	95.2	83.7	103.5	395 236	18.6	100.8
6	756 199	620 343	298 116	322 226	312 315	48.1	138.5	90.4	286 434	23.4	100.5
7	673 092	509 599	317 912	191 687	100 500	62.4	124.1	97.0	296 205	22.0	99.8
8	539 513	439 338	346 199	93 138	60 136	78.8	98.9	105.0	308 068	21.6	100.4
9	519 992	417 644	435 953	△18 310	△30 129	104.4	95.4	132.4	359 327	24.1	100.3
10	521 551	426 889	331 165	95 724	88 177	77.6	95.7	100.6	298 424	20.9	100.3
11	466 561	377 122	344 578	32 544	24 370	91.4	86.2	115.3	311 305	20.8	99.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出
(2) 可処分所得 - 消費支出
(3) 消費支出 ÷ 可処分所得
(4) 当該項目 ÷ 消費者物価指數
※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9 実収入及び実支出（1ヵ月・1世帯当たり）（水戸市・勤労者世帯）

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成18年	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
20	53	3.37	1.54	45.4	551 172	529 675	468 071	58 112	21 497	431 594	324 924
20.11	47	3.08	1.49	44.6	426 856	420 878	361 230	59 648	0	418 198	338 631
12	50	3.12	1.49	45.1	847 696	805 725	676 426	128 248	1 051	450 064	315 145
21. 1	51	3.11	1.41	44.6	413 593	399 249	347 886	50 307	14 344	364 194	296 188
2	50	3.13	1.46	45.7	430 220	386 624	334 779	51 845	43 596	328 217	261 732
3	50	3.16	1.49	47.9	432 788	419 509	371 947	44 532	13 279	402 859	327 334
4	49	3.14	1.59	48.5	490 720	449 840	397 154	51 642	40 880	427 690	327 882
5	51	3.26	1.64	49.1	458 420	442 900	397 110	44 743	15 220	441 061	342 545
6	51	3.20	1.63	48.1	756 199	701 856	603 194	83 088	54 343	433 973	298 116
7	50	3.00	1.70	48.6	673 092	670 234	556 237	99 945	2 858	481 406	317 912
8	49	3.06	1.77	49.2	539 513	491 815	403 779	84 933	47 698	446 374	346 199
9	51	3.17	1.73	47.4	519 992	511 013	431 404	75 931	8 979	538 302	435 953
10	49	3.23	1.72	46.4	521 551	493 342	417 824	71 438	28 209	425 827	331 165
11	50	3.23	1.72	47.2	466 561	450 712	388 713	58 585	15 849	434 017	344 578

(注) 平成19年の平均値は速報値

(単位：円、%)

実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指數	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	(6) 消 費 者 物 價 指 数	年 月
全 国											
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	平成18年
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
534 235	442 749	324 929	117 820	81 213	73.4	100.1	97.0	296 932	23.2	101.7	20
439 394	366 664	310 146	56 518	37 680	84.6	82.4	92.6	284 762	24.1	101.7	20.11
969 449	821 280	365 435	455 845	389 122	44.5	182.4	109.5	336 976	25.1	101.3	12
443 337	369 201	321 732	47 470	18 387	87.1	83.9	97.0	291 440	22.0	100.7	21. 1
464 665	390 292	295 494	94 798	49 201	75.7	88.2	89.3	266 044	23.2	100.4	2
443 429	366 163	344 643	21 520	△5 770	94.1	83.9	103.9	310 680	21.9	100.7	3
473 779	386 444	344 514	41 930	△2 842	89.1	89.6	103.7	306 340	21.5	100.8	4
436 123	341 748	317 195	17 359	82	92.8	82.6	95.7	285 530	24.8	100.6	5
700 239	563 050	299 439	263 611	208 081	53.2	133.0	90.5	277 237	24.0	100.4	6
573 821	469 571	316 623	152 947	97 157	67.4	109.3	96.0	285 078	23.6	100.1	7
466 393	389 498	318 067	71 432	35 094	81.7	88.6	96.1	290 972	24.3	100.4	8
422 120	348 785	301 796	46 989	7 288	86.5	80.1	91.2	277 110	24.1	100.4	9
459 704	387 048	306 399	80 649	53 654	79.2	87.6	90.3	287 789	24.0	100.0	10
428 219	354 753	303 564	51 189	28 287	85.6	81.8	92.3	284 740	23.3	99.8	11

(注) (5) 食料費 ÷ 消費支出

(6) 平成17年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合指數

資料：総務省統計局

家計・物価

(単位：世帯、人、歳、円)

食 料	住 居	支 出								非 消 費 支 出	年 月
		消 費		支 出							
光 熱 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娭	養 樂	その他の 消費支出			
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	平成18年
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
65 748	24 779	21 438	9 598	15 676	11 698	46 831	17 229	37 023	74 903	106 670	20
57 416	54 431	18 625	10 536	19 936	10 261	47 346	19 053	34 952	66 074	79 567	20.11
64 928	23 091	22 026	13 063	17 845	9 591	41 974	10 970	40 323	71 333	134 919	12
57 681	24 781	24 361	8 390	22 235	8 851	42 120	12 765	28 386	66 619	68 006	21. 1
56 809	17 702	26 363	7 644	12 081	9 980	41 406	14 228	28 947	46 572	66 486	2
63 624	23 528	26 030	7 277	20 012	12 126	36 474	29 884	28 879	79 500	75 525	3
61 159	25 309	26 088	11 097	18 183	11 216	37 619	25 076	20 777	91 358	99 808	4
65 853	29 697	19 353	10 922	17 005	14 771	61 559	19 469	25 900	78 016	98 517	5
60 665	18 221	19 647	18 306	14 944	10 633	35 894	16 122	28 057	75 627	135 837	6
63 118	29 599	16 059	8 688	15 668	15 855	45 056	13 708	30 212	79 949	163 494	7
66 991	14 852	18 427	12 631	7 619	24 510	55 386	20 116	29 685	95 981	100 175	8
67 806	14 590	14 603	7 516	12 964	8 937	166 118	21 297	26 076	96 048	102 348	9
60 871	14 019	18 038	7 129	12 605	26 447	42 335	21 637	40 819	87 266	94 662	10
65 901	22 182	16 978	7 074	17 575	10 453	60 534	28 538	24 084	91 259	89 439	11

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数（水戸市）

年月	総合	対前年 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	食 料	穀類	魚介類	肉類	野菜・ 海藻	外食	住居
平成18年	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
20	101.8	1.7	—	104.0	103.6	100.3	115.2	107.6	101.6	99.1
20.12	101.3	△0.5	△0.4	105.2	106.5	106.8	113.3	105.9	102.6	99.2
21. 1	100.5	△0.8	△0.2	105.3	105.7	107.6	111.0	107.7	102.6	100.2
2	100.2	△0.3	△0.3	104.7	104.8	104.8	111.5	107.9	102.6	99.9
3	100.5	0.3	△0.5	104.4	105.1	104.6	116.3	104.3	102.6	99.9
4	100.1	△0.4	△0.8	102.9	104.1	101.0	110.2	103.8	101.3	98.4
5	100.8	0.7	△0.9	103.4	104.2	100.2	113.5	101.3	102.4	101.0
6	100.5	△0.3	△2.0	102.3	104.3	90.7	114.8	102.3	102.4	101.0
7	99.8	△0.7	△2.4	102.0	105.5	95.0	115.9	92.5	102.4	100.3
8	100.4	0.6	△2.5	104.1	106.1	102.2	107.9	105.1	102.4	100.2
9	100.3	△0.1	△2.5	103.5	105.7	90.8	110.3	108.4	102.4	100.2
10	100.3	0.0	△2.5	103.2	105.4	91.9	108.0	105.2	102.0	100.5
11	99.6	△0.7	△2.2	101.7	106.6	87.5	105.7	100.4	101.9	100.4
12	99.5	△0.1	△1.8	101.6	105.4	94.5	105.4	99.4	101.9	100.3
22. 1p	99.5	0.0	△1.0	103.4	106.1	99.2	106.1	104.6	101.6	100.5

11 農水産物の平均販売価格

年月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きやべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	なす (1kg)	とまと (1kg)
平成18年	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
20	73	126	159	397	56	74	245	272	295
20.12	63	78	118	324	41	87	153	417	381
21. 1	68	88	133	309	50	104	164	445	353
2	73	87	126	284	58	88	158	378	340
3	78	100	128	281	89	92	161	439	464
4	87	143	136	300	101	99	163	360	388
5	68	141	229	333	62	109	282	293	312
6	68	124	230	989	48	60	360	355	251
7	83	141	166	945	53	60	351	243	253
8	124	167	163	506	111	87	336	230	312
9	83	136	142	346	104	86	229	183	312
10	42	121	119	321	41	56	242	215	236
11	39	86	115	331	34	38	217	360	200
12	49	54	122	388	26	54	195	417	299

家計・物価
農業

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	平成18年
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
112.3	95.1	102.9	100.9	101.8	105.6	102.2	97.8	101.7	101.6	20
111.8	95.3	105.8	99.8	96.3	96.9	102.5	97.6	101.4	101.2	20.12
113.7	94.6	95.7	100.8	94.3	93.7	102.5	93.6	101.3	100.1	21. 1
113.7	93.8	93.7	100.6	94.7	94.5	103.2	93.0	101.6	100.0	2
112.7	93.0	100.3	100.6	95.3	95.2	103.2	94.1	101.6	100.5	3
111.5	93.4	102.8	101.1	95.3	95.6	104.4	95.2	101.8	100.2	4
107.9	93.1	104.3	101.1	95.6	96.2	104.4	96.0	101.7	100.8	5
107.8	92.3	103.8	101.3	96.3	97.5	104.4	95.6	101.8	100.8	6
106.1	92.8	97.3	101.3	96.2	97.1	104.4	94.9	102.2	100.2	7
105.8	92.1	95.2	101.3	96.3	97.3	104.4	96.7	101.5	100.1	8
104.6	91.8	102.4	101.2	96.4	97.9	104.4	95.4	102.0	100.3	9
104.6	91.9	103.7	100.7	96.3	97.7	104.4	94.9	102.0	100.3	10
105.1	91.4	103.6	100.9	96.0	97.3	104.4	93.3	101.1	99.9	11
105.8	91.4	102.3	100.6	95.7	96.7	104.4	93.3	100.9	99.8	12
106.5	90.2	94.6	100.9	95.5	96.3	105.4	91.6	100.8	99.4	22. 1p

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指数に遡及改定。

家計・物価

農業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	平成18年
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
246	397	123	142	2 196	562	802	317	296	20
428	453	94	224	2 018	995	820	283	282	20.12
365	689	107	236	1 737	705	827	218	252	21. 1
353	757	111	172	1 726	490	814	266	252	2
378	878	114	196	1 675	688	1 366	350	306	3
223	404	103	177	1 560	675	894	309	323	4
157	316	116	130	1 839	569	881	353	310	5
176	316	126	103	552	564	827	269	294	6
171	252	145	102	1 509	601	854	321	340	7
265	338	143	213	1 513	670	833	302	347	8
150	249	93	124	1 749	602	712	333	334	9
186	246	70	68	1 614	691	579	349	304	10
306	319	77	96	1 661	1 053	1 312	316	307	11
407	517	89	190	1 932	1 260	772	324	261	12

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(1) 生産指數

年月	鉱工業	製造工業														
		鉄鋼業	非金屬業	鐵製品業	機械業	一般機械業	電機工	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精機工	密機業	窯業・土石製品業	化學業
ウエイト																
		10 000.0	9 995.4	916.2	429.6	627.0	1 668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6	
平成18年		104.3	104.4	100.6	104.4	95.3	113.3	106.6	129.1	116.1	101.2	129.9	97.2	99.9	93.6	
19年		108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7	
20年		101.6	101.6	106.0	97.3	92.7	116.6	118.5	95.7	78.5	99.2	206.1	77.6	94.3	112.4	
20.11		93.7	93.7	100.9	86.5	83.8	89.9	119.4	99.8	61.3	77.8	198.2	83.9	92.9	117.6	
12		91.2	91.1	87.7	78.8	79.6	83.3	135.6	79.7	46.3	60.7	194.6	75.6	90.5	109.3	
21. 1		80.5	80.5	70.3	68.1	77.3	70.2	124.9	49.9	30.8	48.6	181.7	68.0	94.9	109.9	
2		75.2	75.1	62.4	70.0	69.6	58.1	105.0	89.4	29.8	37.1	157.8	68.0	84.4	105.4	
3		74.3	74.3	51.1	66.6	66.8	59.8	102.8	48.2	30.7	37.7	184.1	62.8	79.6	112.6	
4		72.9	72.9	50.6	80.4	75.5	42.3	111.8	45.7	43.0	41.6	154.6	60.6	85.3	120.4	
5		73.1	73.2	57.0	76.5	72.4	42.5	117.4	41.4	35.3	54.0	205.5	56.2	92.4	121.8	
6		75.7	75.8	66.4	83.8	75.4	45.0	109.9	41.3	45.5	54.1	157.5	67.3	89.9	112.4	
7		77.6	77.6	81.6	80.2	71.8	40.3	111.5	58.4	53.0	63.7	184.0	67.4	82.4	108.3	
8		78.9	78.9	91.7	77.1	68.7	44.7	112.4	51.3	51.3	60.7	189.7	67.2	89.4	106.1	
9		83.6	83.6	92.3	87.6	72.4	50.2	118.6	56.8	52.0	70.7	177.6	68.6	95.2	104.2	
10		80.3	80.3	91.7	72.6	72.2	48.6	104.0	128.4	48.3	83.4	216.0	72.6	82.4	93.6	
11		86.0	86.0	86.4	83.1	77.4	58.7	95.8	118.4	51.7	80.6	190.6	70.2	99.1	110.6	
(%)		7.1	7.1	△5.8	14.5	7.2	20.8	△7.9	△7.8	7.0	△3.4	△11.8	△3.3	20.3	18.2	
対前月増減率		△7.2	△7.2	△13.9	△3.1	△6.5	△33.1	△18.2	20.8	△15.3	6.1	△1.9	△16.1	7.7	△5.2	

13 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(2) 出荷指數

年月	鉱工業	製造工業														
		鉄鋼業	非金屬業	鐵製品業	機械業	一般機械業	電機工	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精機工	密機業	窯業・土石製品業	化學業
ウエイト																
		10 000.0	9 998.7	767.4	576.1	542.3	1 776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1 385.1	402.3	
平成18年		103.6	103.6	101.3	104.6	97.8	112.2	99.8	127.7	111.9	107.3	127.2	97.4	100.3	92.1	
19年		107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5	
20年		101.2	101.2	105.0	99.8	90.6	113.0	113.2	95.5	74.4	113.3	209.7	90.1	92.4	123.7	
20.11		91.4	91.4	98.8	89.1	83.9	85.0	114.5	80.4	53.8	91.0	201.8	88.0	86.4	124.1	
12		88.9	88.9	88.7	79.6	81.7	80.0	129.6	60.1	42.6	67.9	196.1	81.8	84.8	110.7	
21. 1		80.2	80.2	67.2	69.8	81.9	68.1	122.1	51.1	22.2	54.1	187.4	83.7	90.9	115.3	
2		74.5	74.5	62.9	73.9	77.0	51.8	107.6	78.7	21.8	39.1	159.7	75.5	84.4	103.5	
3		76.3	76.3	53.9	66.7	74.4	63.9	99.7	52.2	24.3	42.1	178.0	69.2	82.9	124.7	
4		76.3	76.3	56.3	87.5	79.0	44.2	104.5	45.5	30.7	44.8	159.2	73.3	90.9	133.8	
5		77.0	77.0	56.6	86.5	74.2	43.3	112.8	39.9	29.2	56.8	211.5	70.1	108.4	138.3	
6		77.0	77.0	66.9	87.8	77.0	43.3	108.5	44.8	32.9	56.5	160.5	71.4	101.1	119.0	
7		77.7	77.7	71.6	83.3	78.0	41.6	106.0	61.2	41.2	65.3	186.4	76.8	86.2	113.7	
8		81.1	81.1	82.2	84.1	75.6	50.9	116.8	50.9	40.0	62.5	196.6	74.6	95.6	119.6	
9		84.4	84.4	91.1	90.1	79.3	61.4	111.1	64.1	41.5	72.2	176.0	74.8	98.6	103.6	
10		79.4	79.4	92.0	83.0	78.5	49.3	101.6	45.7	40.9	87.7	225.2	77.8	82.6	100.3	
11		86.3	86.3	94.4	84.6	80.2	70.3	96.2	88.9	36.5	87.3	195.0	79.2	101.2	103.4	
(%)		8.7	8.7	2.6	1.9	2.2	42.6	△5.3	94.5	△10.8	△0.5	△13.4	1.8	22.5	3.1	
対前月増減率		△4.3	△4.3	△4.1	△2.9	△2.6	△16.3	△14.7	10.9	△31.3	△1.6	△0.9	△8.3	18.9	△15.8	

(平成17年=100)

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合												
100.0	100.4	89.1	100.8	101.6	102.4	96.0	102.7	107.8	98.8	100.8	91.2	103.9	112.3	112.1	平成18年
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7	19年
90.9	98.6	78.8	103.2	107.7	108.4	71.9	106.2	166.9	113.2	100.9	129.8	102.5	109.7	101.7	20年
83.4	96.5	68.5	108.6	103.0	88.4	63.3	110.1	191.7	114.1	103.7	108.6	94.0	90.4	93.5	20.11
77.0	97.3	63.8	105.5	99.2	73.6	57.7	112.6	180.7	113.1	94.7	110.5	92.6	94.7	95.8	12
70.8	94.8	62.2	99.4	94.9	62.3	60.9	117.5	181.1	99.4	87.1	117.1	81.7	73.8	79.1	21.1
72.9	86.0	53.9	107.4	85.1	51.1	50.1	114.9	167.6	90.0	95.6	103.1	76.2	65.8	75.4	2
67.8	88.8	56.8	106.4	79.8	44.1	54.5	106.2	170.6	80.3	94.8	125.2	75.6	74.1	83.9	3
77.9	95.7	66.7	107.7	85.0	52.6	46.5	112.0	188.7	81.3	78.1	143.0	74.7	57.7	76.0	4
78.4	87.4	68.5	99.9	92.5	63.2	51.5	117.4	182.6	84.8	61.8	99.1	74.3	57.3	69.8	5
78.6	94.9	67.6	106.8	95.5	64.6	54.5	114.9	202.2	96.4	91.1	138.8	77.4	61.9	78.2	6
81.6	92.3	69.3	112.6	96.5	70.4	58.1	116.5	195.7	83.5	68.8	109.6	78.7	60.5	78.8	7
77.1	90.4	69.3	102.8	91.7	70.4	48.8	107.3	189.3	84.7	58.4	74.3	78.6	64.3	82.0	8
81.9	93.6	78.6	108.2	96.6	76.7	59.5	110.8	186.8	97.9	58.0	42.9	82.1	72.8	89.2	9
81.6	95.8	77.3	109.2	98.8	71.8	55.2	129.7	181.2	94.2	124.2	76.6	80.0	67.7	86.0	10
82.4	95.8	75.7	117.5	100.3	79.4	47.7	126.2	181.5	101.8	62.2	62.2	85.1	70.2	80.3	11
1.0	0.0	△2.1	7.6	1.5	10.6	△13.6	△2.7	0.2	8.1	△49.9	△18.8	6.4	3.7	△6.6	対前月増減率 (%)
△0.7	△0.7	13.5	9.3	△1.5	△9.2	△22.7	15.5	△4.9	△10.2	△39.5	△41.0	△8.5	△21.2	△13.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。平成17年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合												
100.5	99.3	84.7	101.8	100.7	102.9	92.6	102.6	105.9	97.5	100.1	91.3	103.1	109.6	106.5	平成18年
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9	19年
92.4	93.2	75.6	96.0	104.7	109.5	66.6	106.2	152.8	115.3	85.8	130.0	102.4	107.9	97.8	20年
85.4	89.0	69.4	98.1	101.2	90.6	56.1	110.1	185.1	114.8	83.8	108.8	92.0	86.0	87.5	20.11
78.5	88.5	65.4	97.1	93.4	72.8	51.8	112.6	181.0	106.6	73.7	110.5	90.6	86.3	90.3	12
77.0	91.3	64.0	95.9	87.3	62.2	54.3	117.5	132.3	111.3	70.8	117.2	81.7	69.7	73.5	21.1
77.7	86.6	65.7	102.3	79.5	51.8	46.5	114.9	139.7	101.5	84.4	103.2	75.8	60.9	73.1	2
74.8	81.1	63.5	93.9	75.7	46.7	49.2	106.3	141.1	105.2	75.2	125.3	77.8	73.1	82.4	3
82.4	83.8	73.1	97.9	81.8	50.9	45.1	112.0	170.8	86.6	69.6	143.2	78.2	54.1	68.8	4
80.2	88.6	82.2	98.4	89.1	59.2	46.9	117.4	179.1	88.6	87.8	99.3	78.7	56.3	69.2	5
82.5	81.7	76.5	93.9	93.0	67.4	49.7	114.9	195.4	96.2	83.9	139.0	78.6	58.4	74.3	6
84.6	85.8	73.9	99.2	97.1	70.7	52.8	116.5	202.0	108.6	73.0	109.8	79.6	57.8	75.1	7
78.5	85.0	72.0	93.9	92.5	71.7	47.8	107.3	193.0	91.3	68.4	74.5	80.5	64.5	79.9	8
82.5	85.6	75.8	98.4	95.4	79.9	53.1	110.9	181.6	98.4	66.6	43.1	82.3	73.3	82.7	9
84.6	88.8	78.6	97.3	97.5	76.0	51.4	129.6	161.3	102.2	91.3	77.0	79.6	62.7	72.8	10
83.0	85.1	73.0	96.5	96.1	78.5	42.2	126.2	165.9	107.6	76.8	62.5	85.4	72.8	72.8	11
△1.9	△4.2	△7.1	△0.8	△1.4	3.3	△17.9	△2.6	2.9	5.3	△15.9	△18.8	7.3	16.1	0.0	対前月増減率 (%)
△1.8	△3.1	6.5	△0.3	△4.3	△12.5	△23.4	15.5	△11.3	△6.5	△8.3	△40.8	△5.9	△14.4	△16.2	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。平成17年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

工鉱
ネル
ギー
・

14 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(3) 在庫指數

年 月	鉱 工 業	製 造 工 業															
		鉄鋼業	非 金 属 業	鐵 製 品 業	金 属 品 業	一 機 械 工 業	般 機 業	電 機 工 業	氣 機 業	情 報 通 信 業	電子部品・デバイス	輸 機 工 業	送 機 工 業	精 密 機 業	窯 業・土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	石 炭 製 品 工 業
		ウエイト															
		10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	—	1 036.4	2 044.8	311.2		
平成18年	102.6	102.6	108.6	95.9	80.3	110.0	100.9	84.9	123.4	x	—	100.3	102.7	103.5			
19年	108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	—	109.1	106.6	106.1			
20年	113.2	113.1	108.2	101.4	73.7	146.7	95.2	143.4	74.9	x	—	112.9	120.9	101.6			
20.11	119.3	119.3	108.0	109.9	72.7	158.2	99.0	142.3	81.7	x	—	126.7	137.3	104.5			
12	121.2	121.2	105.5	103.9	72.4	162.0	102.6	173.7	95.4	x	—	128.7	137.5	98.9			
21. 1	120.6	120.6	109.3	102.5	75.0	185.0	98.3	139.9	7.4	x	—	120.8	138.6	88.0			
2	122.6	122.6	114.1	88.3	71.1	215.6	94.4	65.0	7.8	x	—	120.1	136.1	109.1			
3	121.8	121.8	131.6	99.4	71.8	230.9	94.4	63.7	7.3	x	—	120.6	118.4	96.5			
4	118.9	118.9	131.3	85.9	69.6	220.0	107.1	67.1	9.7	x	—	112.4	113.1	91.2			
5	116.0	116.0	130.7	81.8	71.3	205.4	107.5	63.8	7.2	x	—	106.5	110.6	84.3			
6	116.7	116.8	134.9	89.3	73.4	202.8	98.2	57.6	7.8	x	—	105.1	105.4	80.5			
7	113.7	113.7	140.8	91.8	72.4	191.1	97.9	44.4	7.1	x	—	99.5	101.4	75.0			
8	112.9	112.9	149.9	92.1	71.9	186.4	90.9	46.3	5.8	x	—	101.4	102.6	76.9			
9	110.6	110.5	142.5	101.9	70.2	165.9	101.3	54.7	5.9	x	—	103.0	97.2	71.0			
10	105.2	105.2	140.2	81.7	66.8	140.4	91.1	39.7	5.1	x	—	102.9	98.1	64.6			
11	106.4	106.4	131.6	97.8	66.1	124.9	96.6	155.2	4.9	x	—	99.3	107.3	84.9			
(%) 対前月増減率	1.1	1.1	△6.1	19.7	△1.0	△11.0	6.0	290.9	△3.9	x	—	△3.5	9.4	31.4			
対前年同月増減率	△10.8	△10.8	21.9	△11.1	△9.1	△21.0	△2.5	9.1	△94.0	x	—	△21.6	△21.9	△18.7			

15 大口電力使用量

(単位 : 千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業					そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他
			化 学 工 業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他		
平成18年度	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228 1 473 180
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179 1 461 924
20	12 095 561	2 309	1 951 177	1 538 233	2 769 012	4 353 644	10 612 067	156 111 1 481 184
20.12	944 527	221	156 181	112 347	199 177	347 529	815 234	13 884 115 188
21. 1	773 915	184	103 425	77 370	175 395	308 498	664 687	14 612 94 433
2	755 882	193	91 947	84 237	172 015	301 740	649 940	12 903 92 845
3	772 637	206	98 265	92 487	164 039	309 872	664 664	13 949 93 818
4	867 271	157	152 286	87 659	174 043	334 126	748 115	12 126 106 873
5	835 376	68	98 587	100 948	174 144	330 513	704 193	12 077 119 037
6	912 592	197	93 906	120 544	206 343	357 410	778 203	12 053 122 139
7	944 176	165	116 577	118 708	222 851	380 072	838 207	13 469 92 335
8	916 825	135	121 113	130 411	200 656	356 683	808 863	13 438 94 389
9	945 224	137	115 834	142 198	224 511	359 630	842 172	12 060 90 854
10	984 752	204	131 485	143 912	221 766	360 807	857 971	12 024 114 553
11	995 180	141	160 658	138 650	215 133	351 592	866 033	12 398 116 608
12	981 634	193	158 753	133 743	215 530	345 028	853 054	13 958 114 429

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料: 東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
年月	(参考) 旧電気 機械工業	機械 工業	産業 総合									
ウエイト												
1 107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0
107.6	98.3	x	99.5	93.5	115.8	75.3	—	102.4	92.2	135.6	—	102.6
108.3	100.0	x	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	108.4
106.9	106.0	x	118.4	143.5	152.9	67.7	—	253.6	138.5	132.9	—	113.2
108.2	109.7	x	117.0	143.8	135.4	61.8	—	290.8	138.3	115.7	—	119.3
107.8	116.7	x	122.8	143.3	132.9	63.6	—	286.7	149.3	110.7	—	121.2
101.5	118.3	x	116.8	151.9	120.7	65.4	—	326.0	141.8	144.3	—	120.6
101.3	105.0	x	120.0	156.6	116.1	65.5	—	352.2	142.1	130.7	—	122.6
99.9	109.0	x	119.8	175.2	109.8	73.2	—	373.8	134.8	150.8	—	121.8
98.1	116.7	x	118.2	170.7	113.0	64.3	—	388.0	138.3	158.8	—	118.9
99.9	106.9	x	108.7	171.4	123.7	64.4	—	391.5	131.6	177.8	—	116.0
99.1	118.9	x	113.9	169.3	116.2	64.1	—	386.4	137.8	142.0	—	116.7
96.0	113.9	x	114.7	160.9	120.6	62.0	—	368.1	122.2	150.3	—	113.7
97.3	116.4	x	108.0	153.5	124.5	63.3	—	341.9	113.9	164.9	—	112.9
97.8	117.2	x	115.1	150.1	121.4	66.6	—	323.2	113.9	225.1	—	110.6
95.7	119.1	x	105.6	145.6	117.4	58.9	—	336.3	110.3	217.4	—	105.2
96.7	125.9	x	122.5	149.9	124.1	63.5	—	341.8	106.6	152.0	—	106.4
1.0	5.7	x	16.0	3.0	5.7	7.8	—	1.6	△3.4	△30.1	—	1.1
△10.7	14.7	x	4.6	4.2	△8.4	2.8	—	17.5	△22.9	31.4	—	△10.8
												△22.3
												△24.9

17 建築主別建築着工

(単位: 千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成18年	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
20	4 192	664 444	182	41 014	1 884	290 209	2 097	333 222
20.11	282	51 073	11	2 281	110	21 878	161	26 915
12	351	53 123	12	2 332	170	24 385	169	26 406
21. 1	254	41 634	6	668	110	19 037	137	21 930
2	251	43 762	28	3 148	106	18 441	139	22 172
3	204	31 345	11	1 979	63	8 555	131	20 811
4	218	48 904	12	12 458	82	16 618	124	19 828
5	230	34 820	18	4 604	84	9 699	129	20 517
6	298	46 251	33	5 400	109	15 775	156	25 077
7	244	38 226	7	1 678	81	11 846	155	24 601
8	258	41 688	18	4 699	112	16 340	128	20 649
9	224	35 703	9	1 420	85	13 814	130	20 468
10	296	49 385	14	4 647	128	19 948	154	24 790
11	233	46 664	23	5 465	76	19 744	134	21 454

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位: 戸, m²)

建 築	年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
		戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成18年	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999	
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647	
20	24 684	2 295 078	11 485	1 498 038	9 880	464 532	89	4 585	3 230	327 923	
20.11	1 731	161 907	877	114 224	718	33 161	5	853	131	13 669	
12	2 005	178 233	897	114 778	960	46 762	—	—	148	16 693	
21. 1	1 681	145 455	721	91 628	817	38 782	20	897	123	14 148	
2	1 471	142 715	798	104 435	489	23 829	3	269	127	14 182	
3	1 225	130 955	778	102 765	354	18 042	5	545	88	9 603	
4	1 197	121 802	707	92 752	429	22 403	2	239	59	6 408	
5	1 464	132 969	761	96 422	609	26 986	1	108	93	9 453	
6	1 884	165 348	886	114 246	748	31 784	103	3 699	147	15 619	
7	1 654	157 632	883	113 793	638	30 331	—	—	133	13 508	
8	1 317	127 272	756	95 123	457	21 034	—	—	104	11 115	
9	1 508	136 448	699	90 178	678	32 647	3	347	128	13 276	
10	998	97 714	427	56 693	326	16 975	—	—	245	24 046	
11	1 504	137 666	721	93 894	659	31 423	1	155	123	12 194	

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位:件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成18年	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20	209	51 848	74	17 895	23	5 955	54	7 789	58	20 209
21. 1	11	4 710	6	1 280	1	470	3	1 160	1	1 800
2	24	6 232	11	1 295	2	30	4	437	7	4 470
3	29	5 435	8	1 240	8	2 682	2	123	11	1 390
4	29	27 591	9	1 605	4	270	7	747	9	24 969
5	13	5 568	5	652	1	80	1	10	6	4 826
6	26	7 431	8	3 982	1	40	9	1 800	8	1 609
7	20	6 883	4	546	4	603	6	3 796	6	1 938
8	13	12 674	4	480	3	11 780	2	190	4	224
9	17	2 432	4	530	4	225	5	1 205	4	472
10	23	4 513	2	142	3	345	7	945	11	3 081
11	19	6 377	5	3 130	2	780	6	1 697	6	770
12	24	3 537	8	491	2	100	5	233	9	2 713
22. 1	12	1 853	5	1 140	2	221	3	443	2	49

(注) 負債額1千万円以上。

資料: 東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博物館 入館者数	フラワー パーク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成18年度	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
20	1 111 903	148 728	58 918	152 649	100 526	75 600	401 140	126 421	64 346
20. 12	53 096	22 317	3 433	9 127	3 442	1 571	10 121	1 197	2 726
21. 1	71 531	46 420	4 155	12 852	3 851	4 577	18 029	3 038	2 553
2	63 636	4 911	6 633	12 930	12 950	8 238	22 757	4 682	3 587
3	94 528	8 175	5 707	14 472	14 122	6 968	24 577	11 522	3 140
4	66 057	1 988	2 323	8 679	4 213	3 444	27 898	12 095	2 560
5	158 361	3 765	3 550	15 633	7 642	6 703	68 764	38 403	7 576
6	73 928	4 948	5 801	11 658	5 676	3 634	26 345	20 577	4 110
7	107 491	3 991	4 792	11 921	4 694	4 501	48 764	7 480	5 606
8	190 097	4 574	5 321	15 134	12 437	6 237	47 344	3 139	12 767
9	103 578	5 053	5 655	11 376	6 985	5 952	36 344	9 715	5 032
10	75 789	9 438	2 941	13 768	6 928	13 924	32 239	11 877	4 338
11	67 213	5 146	4 198	21 692	10 513	18 721	30 490	7 951	3 704
12	45 214	2 948	4 444	7 802	3 555	3 637	12 070	1 346	3 635

資料: アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)
県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)
フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)
霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

文
企
業
經
營
化・

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品質能 機	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	
平成18年	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20	12 780	395	945	973	2 550	11	581	4 913	9 220	1 031	5	5	22	75	1 147
21.4	890	22	68	32	174	3	46	325	705	66	0	0	0	2	55
5	753	25	47	37	161	0	35	297	584	60	1	2	0	1	70
6	950	8	49	58	228	0	38	405	729	106	0	2	0	2	78
7	887	21	66	46	195	1	29	375	642	109	0	0	1	2	53
8	788	18	62	48	175	0	32	325	572	118	1	1	2	3	50
9	939	54	99	77	183	0	38	372	646	140	0	0	4	2	62

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率(%)	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成18年度	11 856	16 188	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 435	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20	13 009	17 323	5.9	15 233	12 201	1 079	13 791	316
21.6	14 084	18 754	6.3	16 603	13 386	1 128	14 871	391
7	14 313	19 106	6.5	16 942	13 681	1 160	15 057	420
8	14 459	19 299	6.5	17 090	13 805	1 182	15 025	418
9	14 606	19 541	6.6	17 339	14 089	1 201	15 213	429
10	14 761	19 780	6.7	17 683	14 288	1 233	15 590	422
11	14 909	20 030	6.8	18 015	14 529	1 274	15 786	437

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(3) 月別の数値は、速報値である。

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その 他	不 詳
平成18年	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286
20	710	513	197	71	270	116	36	17	9	26	321
21.6	74	56	18	—	—	—	—	—	—	—	—
7	63	41	22	—	—	—	—	—	—	—	—
8	55	42	13	—	—	—	—	—	—	—	—
9	58	42	16	—	—	—	—	—	—	—	—
10	71	56	15	—	—	—	—	—	—	—	—
11	56	39	17	—	—	—	—	—	—	—	—
12	58	47	11	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) (1) 平成21年月別自殺者数については暫定値である。

資料：県警察本部生活安全総務課

(2) 原因・動機別の数値は、遺書、生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ

3項目までの複数計上ができるため、総数と合計が一致しない。

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成18年	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
20	18 225	210	23 508	11 891	502	1 023	20	41	43	341	639
20.12	1 763	25	2 249	1 153	42	99	2	4	9	26	49
21. 1	1 486	17	1 940	969	51	94	—	3	3	27	42
2	1 286	18	1 699	841	29	75	1	4	1	15	46
3	1 412	13	1 784	884	28	90	2	1	2	33	54
4	1 369	17	1 739	871	34	94	2	7	5	28	49
5	1 252	24	1 631	764	27	74	2	9	3	25	66
6	1 441	14	1 904	914	36	68	—	2	4	39	60
7	1 363	18	1 754	884	47	85	1	5	2	35	43
8	1 324	13	1 802	855	30	73	3	3	2	37	44
9	1 326	16	1 743	839	28	86	3	4	3	28	48
10	1 469	19	1 887	910	30	90	—	3	8	30	72
11	1 360	13	1 705	841	25	65	1	2	7	26	50
12	1 580	15	2 046	972	26	87	—	—	11	26	60

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成18年	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
20	986	61	129	780	39	93	13	2	6	193	20	30
20.12	70	9	6	56	5	4	1	—	1	13	4	1
21. 1	67	8	7	51	5	6	—	—	—	16	3	1
2	82	7	13	64	5	9	2	—	1	16	2	3
3	94	8	13	75	5	7	5	—	—	14	3	6
4	97	5	14	73	2	12	—	—	—	24	3	2
5	71	10	15	52	4	5	4	—	3	11	4	3
6	95	15	20	70	8	17	2	—	—	23	7	3
7	81	7	10	66	4	5	1	—	—	14	3	3
8	71	7	11	56	5	9	—	—	1	15	2	1
9	96	4	14	69	2	7	7	—	1	20	2	6
10	78	4	5	66	3	3	—	—	—	12	1	2
11	73	3	9	59	3	6	1	—	1	13	—	2
12	74	6	14	53	3	11	2	—	2	17	3	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず

保険請求相談センター

直接国土交通大臣あてで請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意=民間の保険。

(TEL 029-226-1693)

安
全

26 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成18年	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
20	43 885	224	1 401	34 359	1 635	181	6 085
20.12	3 585	25	152	2 702	173	17	516
21. 1	3 152	14	100	2 458	128	3	449
2	3 316	15	116	2 418	121	16	630
3	3 290	23	95	2 616	98	9	449
4	3 279	17	101	2 582	84	16	479
5	3 254	23	110	2 513	85	11	512
6	3 853	21	140	3 005	87	16	584
7	3 748	17	99	3 010	86	22	514
8	3 597	21	147	2 791	87	19	532
9	3 719	18	123	2 830	114	21	613
10	3 998	17	108	3 073	84	21	695
11	3 726	11	112	2 871	84	16	632
12	3 625	19	117	2 760	123	19	587

資料：県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
20.10	85	33	86	5	13	74	2 852	0	271 493
11	112	63	172	7	21	111	4 480	0	272 324
12	106	58	141	5	12	95	5 123	15	435 702
21. 1	142	59	155	6	24	118	3 474	48	285 689
2	162	65	190	6	13	110	3 937	94	340 138
3	156	58	165	6	13	126	4 114	24	377 922
4	130	43	139	4	16	96	3 584	980	216 145
5	130	57	160	4	12	117	4 715	19	363 824
6	79	42	132	2	11	66	2 619	0	189 613
7	86	55	1	5	9	93	2 302	2	111 000
8	91	64	1	4	18	109	11 103	0	1 035 340
9	103	56	7	2	8	75	2 609	5	213 661

(注) (1) 平成19年の数値は確定したものではない。

(2) 月別の数値は速報値である。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

中央省庁関係行政資料名	発行元	茨城県関係行政資料名	発行元
全国市町村要覧	総務省	保健福祉統計年報 上巻	厚生総務課
建設総合統計年度報 平成20年度	国土交通省	保健福祉統計年報 下巻	厚生総務課
経営形態別経営統計（個別経営） 平成19年	農林水産省	県政世論調査	広報広聴課
営農類型別経営統計 平成19年	〃		

この資料は、平成21年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

茨城県の2008年農業産出額15年ぶり全国2位返り咲き！

詳しくは↓



<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.html>

「ふるさとおもしろ統計学」をご覧ください！

編集後記

寒さも峠を超え、早いもので、もうすぐ今年も2か月が過ぎようとしています。

私にとって、今年初めての明るい話題といえば「茨城県08年 農業産出額 全国2位に返り咲き」でしょうか。

去年、8月号で農業産出額についての記事を担当しましたが、そのときにはまだ08年の数値は公表されておらず、「昭和50年から平成5年まで全国2位を維持してきたが、平成6年に千葉県に2位の座を明け渡した。」という内容の記事でした。

もちろん、農業産出額を誇る、それだけではいけないのでしょうが、今回の15年ぶり2位返り咲きは素直にうれしい限りです。

ただ、2～4位の農業産出額は非常に拮抗しているので油断は禁物といったところでしょうか。
(マサムネ)

統計いばらき 2010.2 No.669

平成22年2月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社